



2016/2/22Ver.

**臼杵市**

# **公共施設等総合管理計画**

**(平成 28 年度～平成 47 年度)**

**平成 28 年 3 月**

## 目次

はじめに.....	1
1. 本市の現況.....	2
(1) 市の概要.....	2
(2) 人口の推移.....	5
(3) 財政状況.....	7
(4) 公共施設等の状況.....	14
2. 本市の将来の見通し.....	19
(1) 将来人口.....	19
(2) 公共施設等に係る経費見込み.....	20
(3) 中期財政計画の状況.....	25
3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針.....	27
(1) 公共施設等総合管理計画の対象施設.....	27
(2) 計画期間.....	28
(3) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策.....	30
(4) 現状や課題に関する基本認識.....	31
(5) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方.....	33
(6) フォローアップの実施方針.....	40
4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針.....	41
(1) 市民文化系施設.....	42
(2) 社会教育系施設.....	44
(3) スポーツ・レクリエーション系施設.....	45
(4) 産業系施設.....	46
(5) 学校教育系施設.....	47
(6) 子育て支援施設.....	51
(7) 保健・福祉施設.....	52
(8) 行政系施設.....	54
(9) 公営住宅.....	58
(10) 公園.....	60
(11) 供給処理施設.....	61
(12) その他の施設.....	62
(13) 上水道施設.....	64
(14) 下水道施設.....	65

(15) 道路及び橋りょう .....	66
(17) 漁港 .....	67
巻末資料 .....	68
(1) 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の計算の前提 .....	68
(2) 公共施設等の更新費用の試算の前提 .....	69
(3) 白杵市中期財政計画の試算の前提 .....	74

## はじめに

本市は人口が減少する中、少子高齢化が進行しており、税収においては、特に生産人口の減少により市民税・所得割が、毎年減少する状況であります。また、平成27年度より普通交付税の合併算定替の削減が始まり、本市においては今後5年間で、約2億円の一般財源の減少が見込まれております。更に、年々増加する医療・介護を始めとする社会保障関係経費や市民の福祉向上のための施策に要する財源確保が、非常に厳しくなっていくものと推測されます。

こうした中、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっております。特に、1970年代以降に整備された多くの施設がこれから更新・大規模改修の時期を迎え、多額の財政需要が見込まれる状況にあります。今後、人口減少・少子高齢化等により公共施設等の利用需要の変化が予想されることを踏まえ、公共施設のあり方について、抜本的な見直しを行うことが求められています。(平成26年4月22日付 総財務第74号 総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」)

本市においても建築経過年数31年以上の公共建築物が全体の約4割を占めている状況であり、これらの更新やそれに伴う必要な財源確保等の諸問題を解決するために、保有する公共施設を効率的・効果的に活用し、必要な公共サービスを持続的に提供し続けられるよう、経営的な視点に基づく取り組みが必要不可欠です。

このため、本市における施設の適切な規模とあり方を検討し、公共施設等のマネジメントを徹底することにより、公共施設等の機能を維持しつつ、可能な限り次世代に負担を残さない効率的・効果的な公共施設等の最適な配置を実現するために、「臼杵市公共施設等総合管理計画」を策定しました。本管理計画に基づき、具体的な公共施設マネジメントを実行することにより、「健全で持続可能な自治体経営」の実現を図ってまいります。

平成28年3月

臼杵市長 中野五郎

# 1. 本市の現況

## (1) 市の概要

### ① 地勢

臼杵市は、大分県の東南部に位置する総面積 291.08 km<sup>2</sup>の地域である。東は豊後水道に面した臼杵湾に臨み、北西部は大分市・豊後大野市に接し、南西部は鎮南山・姫岳・冠岳・石峠山など比較的険しい山稜が津久見市・佐伯市と境を接している。

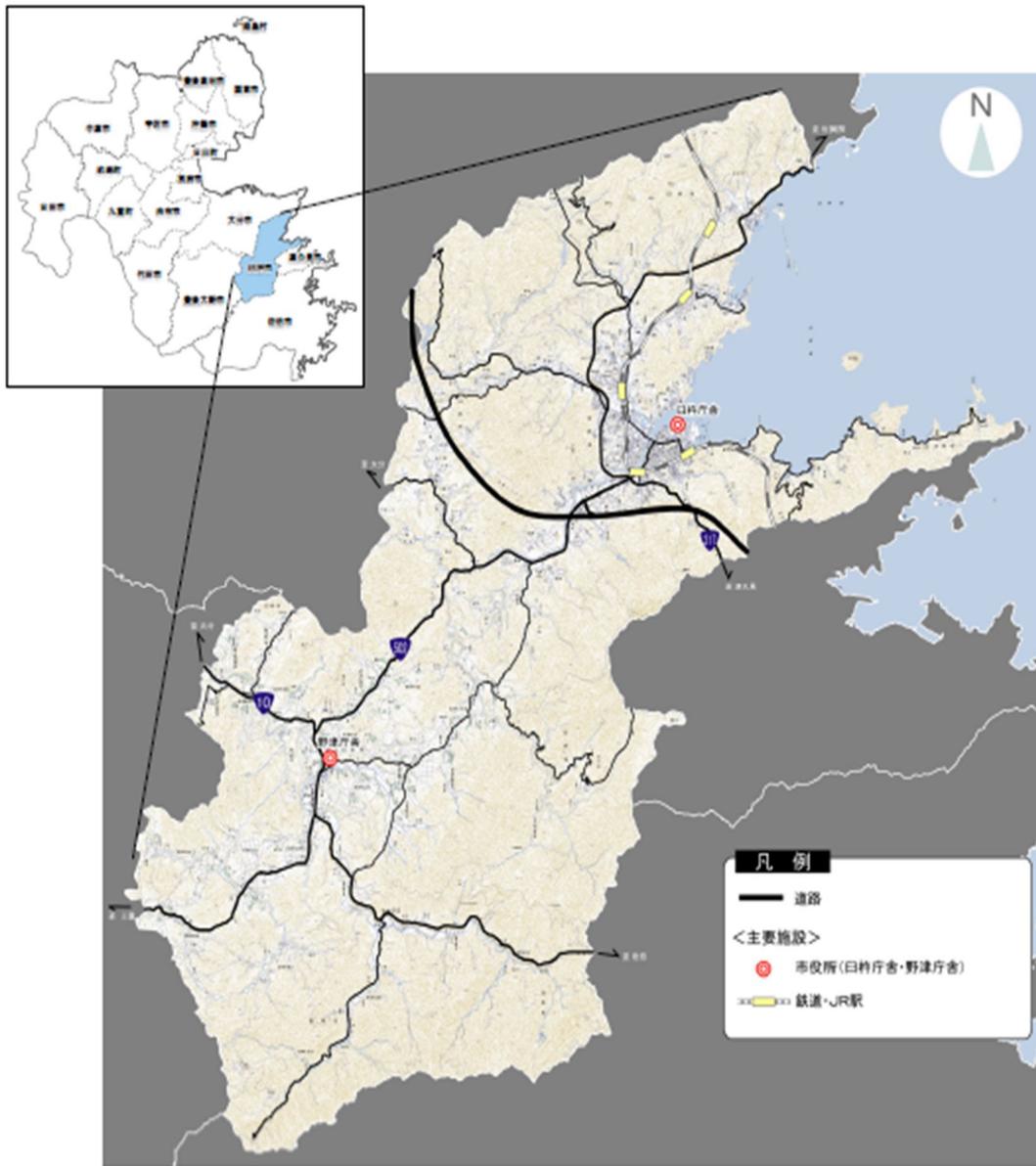
地域の幹線道路である国道 502 号線が臼杵市街から豊後大野市へ横断し、国道 10 号が地域の西端を南北に縦断している。東九州自動車道が臼杵市の中間位置を通り、臼杵インターチェンジにより福岡、大分や宮崎へのアクセスは良好である。

臼杵港は四国とフェリーでつながっており、四国や関西への交流拠点都市として東九州の玄関口の役割を果たしている。

河川は、野津川が南西部を東西に流れ、臼杵川・末広川・熊崎川が臼杵湾に注ぎ、各河川沿いには水田がひらけている。畑地は野津地域の北側を中心に広がっている。

気象は、瀬戸内海型と南海型が混在し、年平均気温 15～17℃、年間平均降水量 1,500～1,800 mmで、温暖多雨、自然条件にも恵まれているが、過去 400 年間に 3 度の大きな地震と津波に見舞われている。

図表1 臼杵市地図



(出所) 第2次臼杵市地域公共交通総合連携計画

## ② 歴史と地域性

臼杵の歴史は古く、縄文、弥生時代の史跡が市内随所に確認されている。古代末期（平安時代）から中世にかけて、仏教文化が花開き、深田の国宝・特別史跡臼杵磨崖仏や田野の水地九重塔や東光寺の虹澗橋を始めとする重厚な石橋など、国や県、市指定の石造文化財も数多く存在している。

中世の終わり、キリシタン大名大友宗麟が、丹生島に城（臼杵城）を築き、キリスト教を通して西洋文化がもたらされ、異国情緒漂う城下町として「臼杵」の歴史が始まった。磨崖クルスや下藤地区キリシタン墓地を始めとするキリシタン遺跡なども数多く残されている。

近世（江戸時代）、稲葉氏が臼杵城主となったころから、臼杵城周辺には武家屋敷や商家の町並みが形成され、城下町としてのたたずまいが今日まで残されている。多くの政治家や経済人、文化勲章受章者を始めとする優れた文化人・芸術家を輩出し、文化施設のない時代に図書館の寄贈を受け、教育の土壌がつくられた。民話で頓知やユーモアに富んだ「吉四六（きつちよむ）話」などもこの地で生み出された。

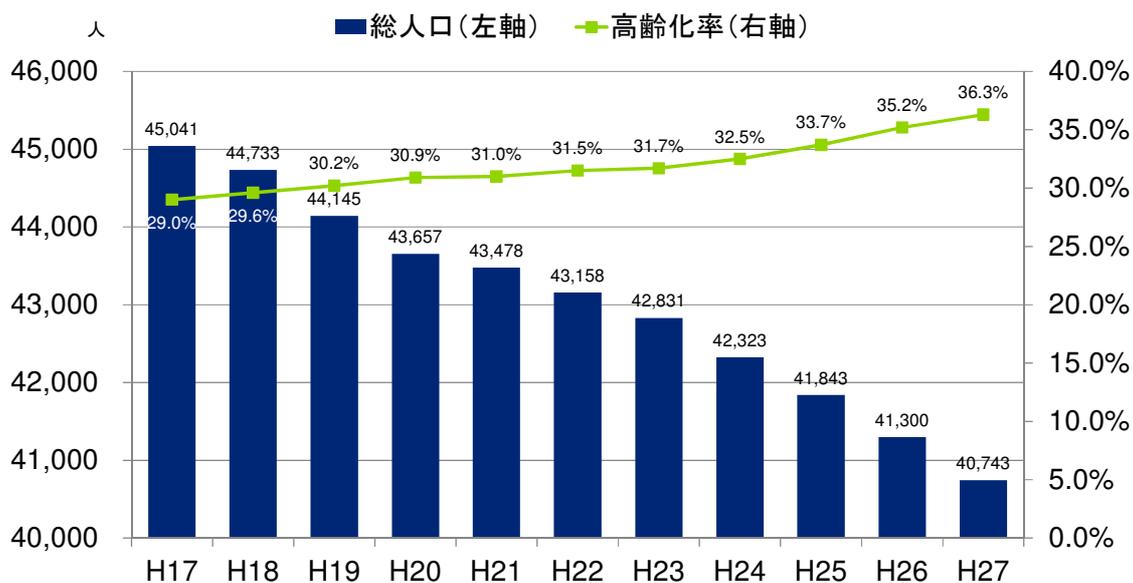
明治のはじめに1町193村であった臼杵は、数度の変遷の後、明治22年の市制・町村制施行により旧臼杵市の原形となる臼杵町と10村及び旧野津町の原形となる5村に統合された。臼杵町が、1950年に海辺村と合併して市制施行し臼杵市となり、1954年に佐志生村・下ノ江村・下北津留村・上北津留村・南津留村5村と合併した。1949年に野津市村が町制を施行し野津町となり、1951年に田野村、1955年に川登村、南野津村と合併し、1957年に戸上村14集落を編入合併した。1950年市制施行の臼杵市と1949年町制施行の野津町が、2005年1月1日に臼杵市として新設合併し、現在に至っている。

## (2) 人口の推移

### ① 人口総数

臼杵市の現在の人口は、40,743人（平成27年4月1日現在）であり、減少が続いている。また、65歳以上の高齢者人口は、14,778人（平成27年4月1日現在）であり、高齢化率は36.3%と、高齢化が進んでいることがわかる。

図表2 人口及び高齢化率の推移

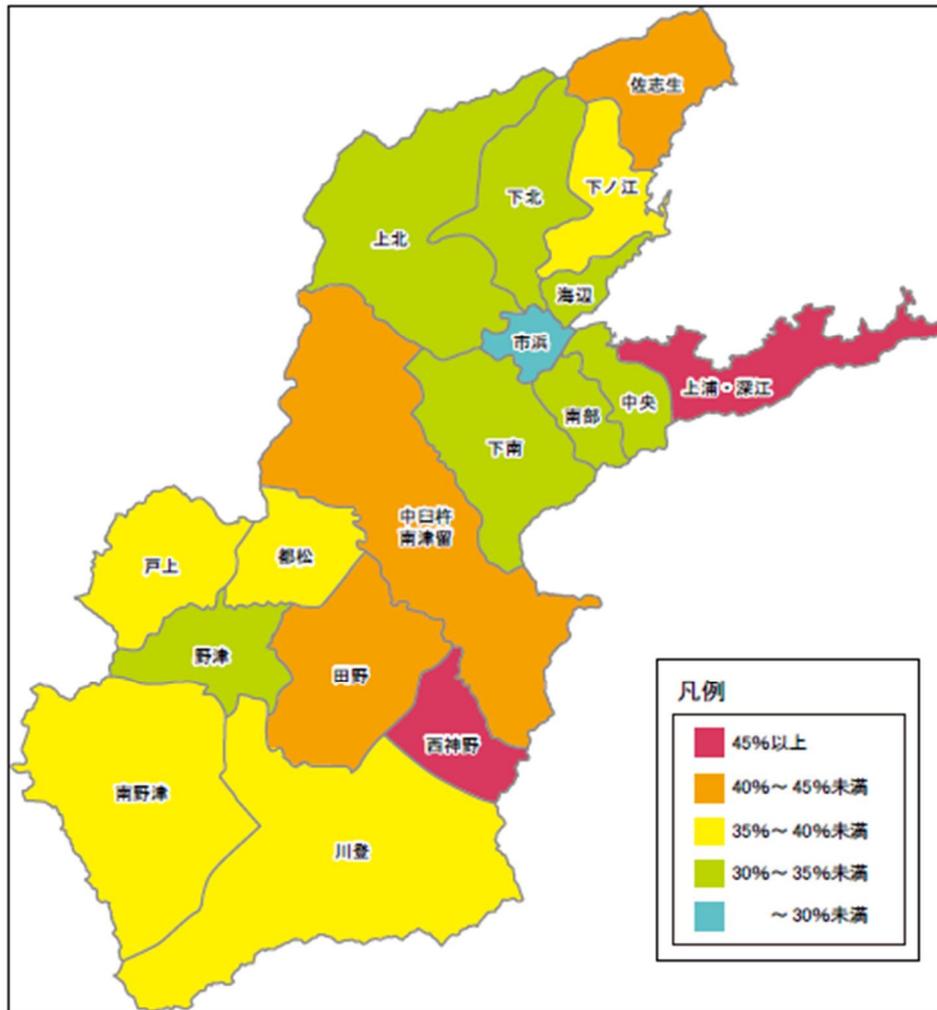


(出所) 住民基本台帳 (各年4月1日)

## ② 地域別人口

臼杵市の地域別高齢化率は、市浜地域を中心とした市街地地域ではやや低くなっているが、中臼杵・南津留地域、西神野地域、田野地域などの市内中部や佐志生、上浦・深江地域の高齢化率が高くなっている。

図表3 地域別高齢化率



(出所) 第2次臼杵市地域公共交通総合連携計画

### (3) 財政状況

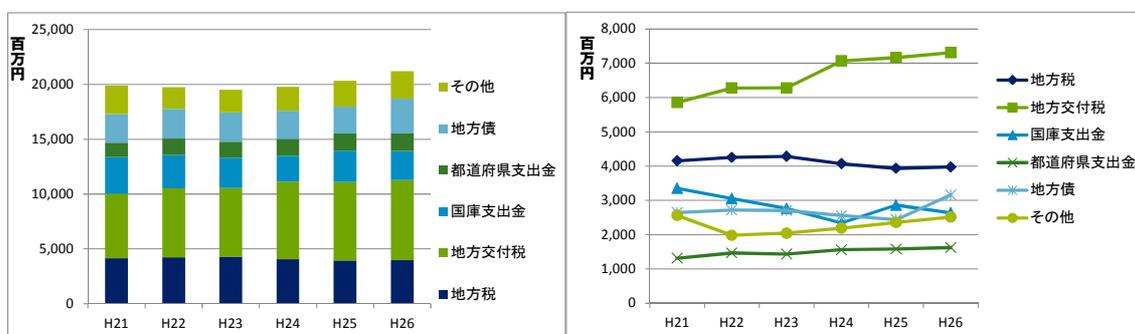
#### ① 歳入歳出決算

##### (ア) 歳入の推移

近年の本市の歳入総額は、200 億円前後で推移しており、平成 26 年度の歳入総額は、約 212 億円である。主な内訳は、地方税約 40 億円 (18.7%)、地方交付税約 73 億円 (34.5%)、国庫支出金約 26 億円 (12.4%)、都道府県支出金約 16 億円 (7.7%)、地方債約 32 億円 (14.9%) である。

最も大きな割合を占める地方交付税が増加傾向にある一方で、地方税は減少傾向にあることがわかる。

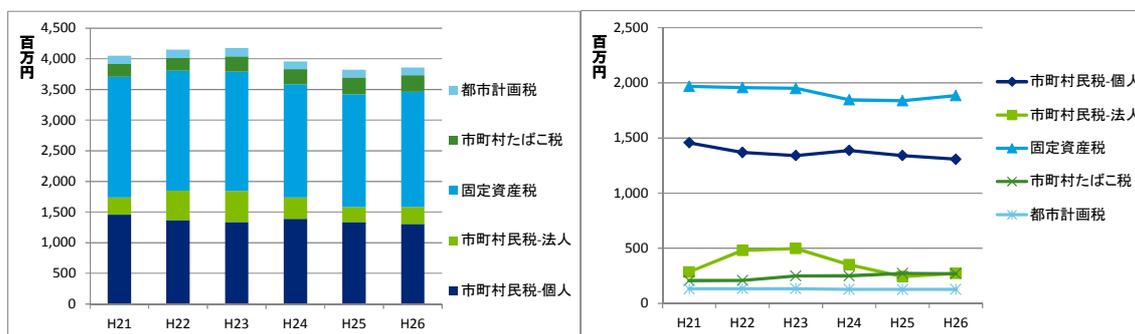
図表 4 歳入の推移



(出所) 市町村別決算状況調

地方税の内訳を見ると、全体的に減少傾向にある中、最も大きな割合を占める固定資産税や、市町村税-法人（法人市民税）の減少が大きいことがわかる。

図表 5 地方税の推移



(出所) 市町村別決算状況調

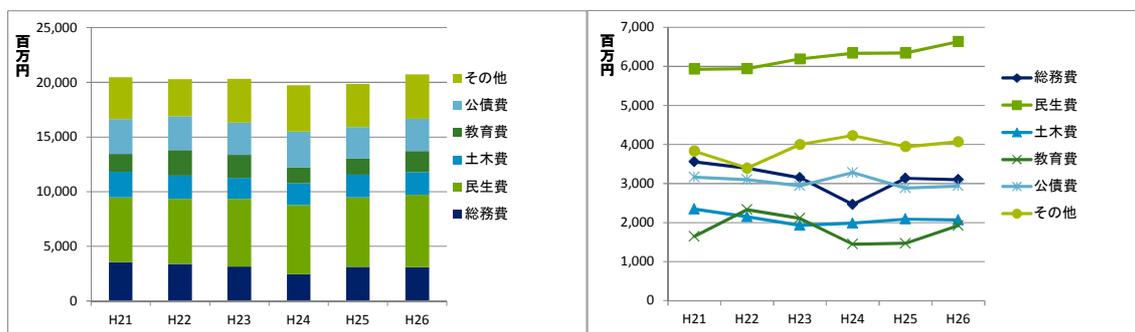
### (イ) 目的別歳出の推移

近年の歳出総額は、200 億円前後で推移しており、平成 26 年度の歳出総額は、約 207 億円である。

目的別歳出の主な内訳は、総務費約 31 億円 (14.9%)、民生費約 66 億円 (32.0%)、土木費約 21 億円 (10.0%)、教育費約 19 億円 (9.3%)、公債費約 29 億円 (14.2%) である。

最も大きな割合を占める民生費が増加傾向にある一方で、公債費、教育費が減少傾向にあることがわかる。

図表 6 目的別歳出の推移



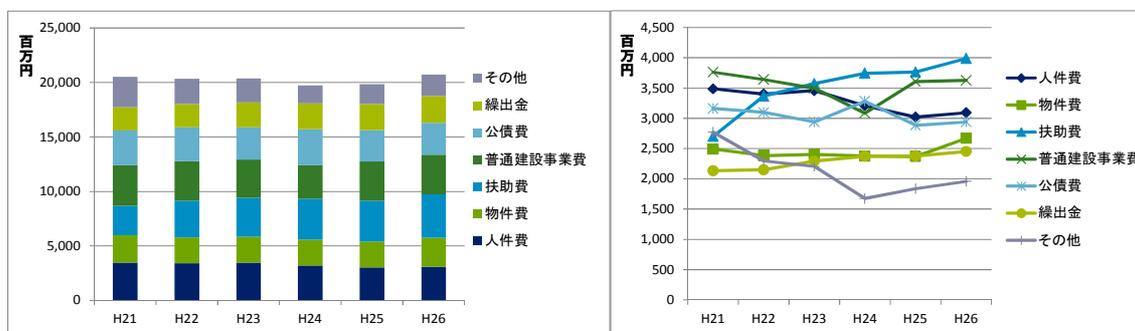
(出所) 市町村別決算状況調

### (ウ) 性質別歳出の推移

性質別歳出の主な内訳は、人件費約 31 億円 (14.9%)、物件費約 27 億円 (12.9%)、扶助費約 40 億円 (19.2%)、普通建設事業費約 36 億円 (17.5%)、公債費約 29 億円 (14.2%)、繰出金約 25 億円 (11.8%) である。

最も大きな割合を占めていた普通建設事業費が平成 24 年度まで減少傾向にあった一方で、扶助費が著しく増加し、最も大きな割合を占めている。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、平成 25 年度に約 100 億円となり、義務的経費比率は 48.3%となっている。

図表 7 性質別歳出の推移



(出所) 市町村別決算状況調

## ② バランスシート（貸借対照表）

### （ア）バランスシートの状況

本市の平成 26 年度のバランスシートのうち、資産の部は、公共資産約 641 億円（86.4%）、投資等約 56 億円（7.5%）、流動資産約 45 億円（6.1%）となっており、資産総額は約 742 億円である。公共資産の内訳は、有形固定資産が約 632 億円（うち土地約 105 億円）、売却可能資産が約 9 億円である。

他方、資産形成の財源は、負債約 285 億円（38.4%）、純資産約 457 億円（61.6%）である。

図表 8 バランスシートの状況

公共資産 約641億円(86.4%)	負債 約285億円(38.4%)
投資等 約56億円(7.5%)	純資産 約457億円(61.6%)
流動資産 約45億円(6.1%)	

（出所）臼杵市普通会計財務書類（平成 26 年度）

減価償却の進行度合いを示す資産老朽化比率は以下のとおりであり、特に、産業振興系の施設の老朽化が進んでいる。また、全体合計が 51.16%であり、標準的な値とされる 35%～50%を上回っていることから、全体としても老朽化が進んでいるといえる。

図表 9 資産老朽化比率の状況

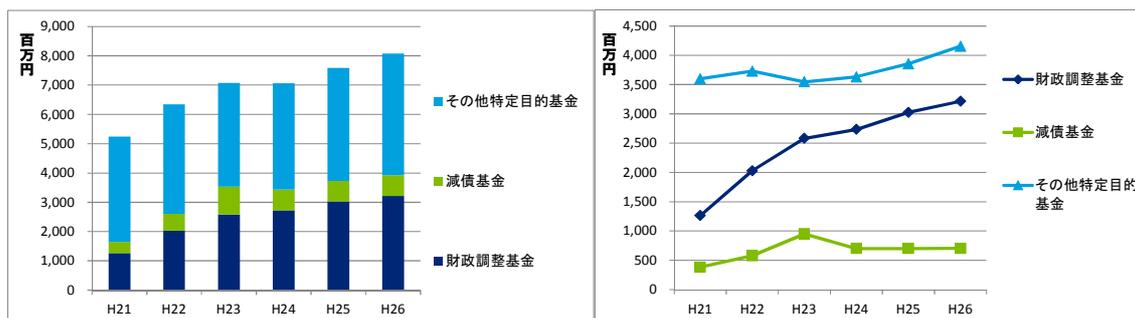
行政分野	償却資産取得金額	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	39,955,650千円	16,994,005千円	42.92%
②教育	23,369,741千円	10,241,009千円	43.87%
③福祉	2,319,633千円	1,487,354千円	64.45%
④環境衛生	8,103,365千円	5,142,750千円	63.55%
⑤産業振興	21,402,769千円	14,710,513千円	68.87%
⑥消防	4,469,949千円	2,159,508千円	50.36%
⑦総務	8,723,453千円	4,434,366千円	50.13%
<b>合計</b>	<b>104,815,039千円</b>	<b>52,841,475千円</b>	<b>51.16%</b>

（出所）臼杵市普通会計財務書類（平成 26 年度）

### (イ) 積立金残高の状況

財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた積立金残高は近年増加傾向にあり、平成 26 年度は、合計約 81 億円、内訳は、財政調整基金約 32 億円、減債基金約 7 億円、その他特定目的基金約 42 億円である。近年、財政調整基金の積立額が増加していることがわかる。

図表 10 積立金残高の推移

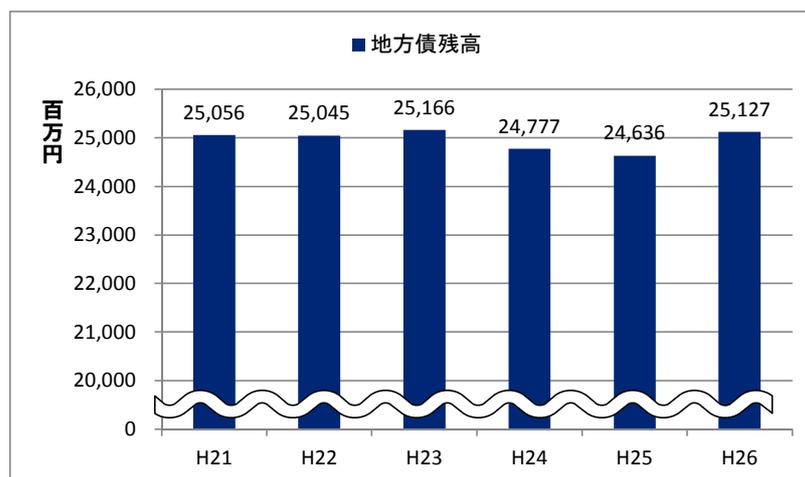


(出所) 市町村別決算状況調

### (ウ) 地方債残高の状況

地方債残高は 250 億円前後で推移しており、平成 25 年度までは減少傾向であったが、平成 26 年度末残高は、約 251 億円と対前年度比で増加している。

図表 11 地方債残高の推移



(出所) 市町村別決算状況調

(エ) 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の状況<sup>1</sup>

固定資産形成の適正度合いを示す指標として、過剰資産比率<sup>2</sup>と債務償還遅延回転率<sup>3</sup>の県内他団体比較を行った結果は、以下の散布図のとおりである。

本市の過剰資産比率は▲79.1%、債務償還遅延回転率は▲50.6%、住民一人あたり有形固定資産額は約 148 万円である。ここから、本市は過剰資産状態にはないものの、やや地方債の償還遅れが見られる状況にあることがわかる。

なお、当該計算にあたっての前提は巻末資料として掲載している。

図表 12 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の状況



	臼杵市	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市
	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通	H24普通
過剰資産比率	-79.1%	70.1%	-102.0%	14.5%	177.6%	-42.1%	-25.5%	-92.0%	-81.8%	-9.7%
債務償還遅延回転率	-50.6%	-95.9%	-78.4%	-75.5%	-67.9%	3.4%	-100.0%	-57.2%	-34.8%	-30.5%
住民一人あたり有形固定資産(千円)	1,479	1,362	1,014	1,738	2,773	2,562	1,973	1,412	1,512	2,469

(出所) 各市の財務書類等をもとに作成 (数値は平成 24 年度)

<sup>1</sup> 過剰資産比率及び債務償還遅延回転率の定義及び算出方法については、『月刊地方財務 (ぎょうせい編) 2013 年 10 月号掲載「地方公共サービスのイノベーションとガバナンス (3) 一新地方公会計改革とアセットマネジメント」』(104 頁～123 頁) を参考にしている。

<sup>2</sup> 過剰資産比率とは、実質公債費比率を 15% に設定した場合に試算される資産の適正規模額と実際の資産額を比較し、その差額を標準財政規模で除した比率である。余剰資産の大きな自治体ほど比率が大きくなり、将来の公の施設やインフラ資産の更新等で莫大な財政措置が必要となることを表す。

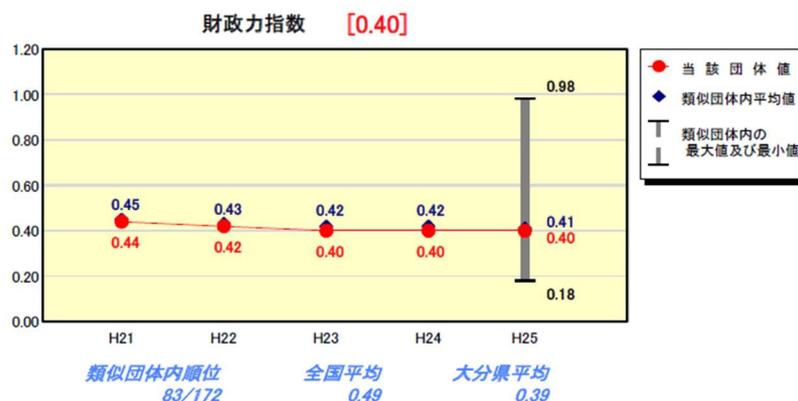
<sup>3</sup> 債務償還遅延回転率とは、資産形成を加味した地方債の償還速度が、資産の耐用年数を加味した場合に、どの程度遅れているかを示す回転率のことである。マイナス 100% の場合には、債務償還速度が 1 年分の標準財政規模に相当する金額になっていることを示す。

### ③ 財政指標

#### (ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、平成 21 年度から 3 年連続低下しており、平成 24 年度及び平成 25 年度は対前年度比で増減 0 となっている。

図表 13 財政力指数の状況

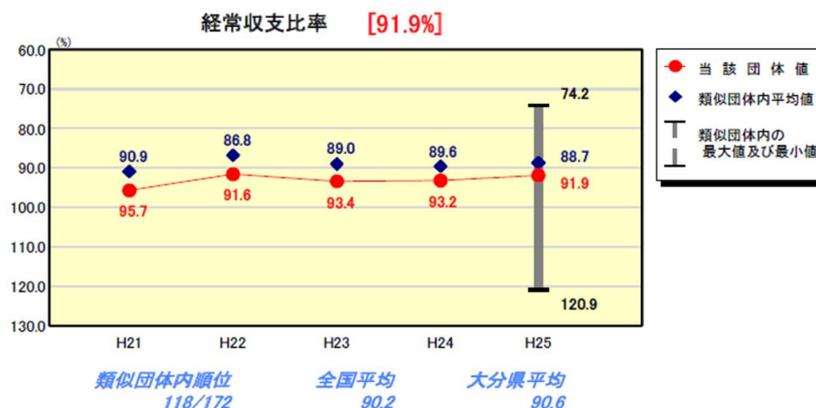


(出所) 平成 25 年度 財政状況資料集

#### (イ) 経常収支比率

地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率に関して、平成 25 年度は、経常一般財源において、地方税が約 1 億円の減少、分子となる充当一般財源においては、扶助費、繰出金が、前年に比べ増加している一方で人件費が約 2 億円減少したことにより、対前年度比で 1.3 ポイント改善しているが、依然、類似団体平均を 3.2 ポイント上回っている。

図表 14 経常収支比率の状況



(出所) 平成 25 年度 財政状況資料集

(ウ) 将来負担比率

地方公共団体が現在抱えている負債（地方債の返済額及びこれに準じる額）の大きさを財政規模に対する割合で示す将来負担比率は、基準財政需要額算入見込額のうち財政調整基金の増加、その他特定目的基金の増加、また地方債残高の減少により、対前年度比から7.7ポイント改善し31.2%となっている。

図表 15 将来負担比率の状況

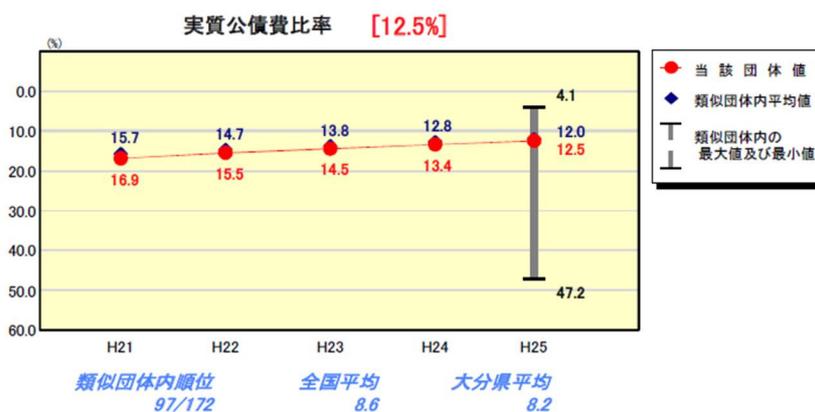


(出所) 平成 25 年度 財政状況資料集

(エ) 実質公債費比率

自治体の収入に対する負債返済の割合を示す実質公債費比率においては、5年連続で改善しており、対前年度比から0.9ポイント改善し、12.5%となっている。

図表 16 実質公債費比率の状況



(出所) 平成 25 年度 財政状況資料集

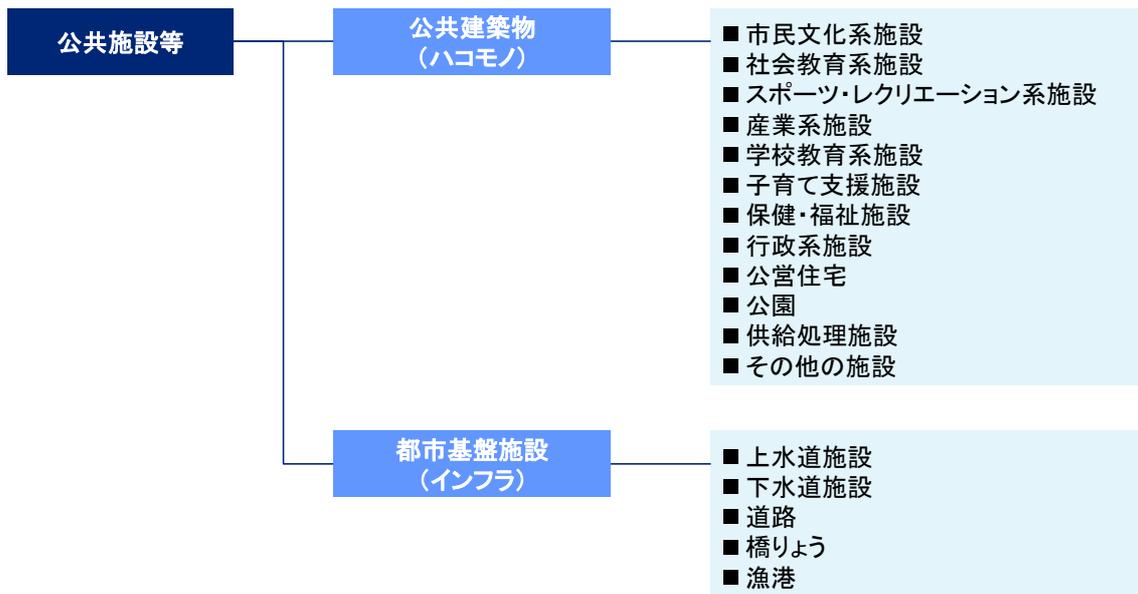
#### (4) 公共施設等の状況

##### ① 公共施設等の範囲

公共施設等とは、本市が所有する公共建築物（ハコモノ）及び都市基盤施設（インフラ）を総称するものである。

本市が所有する公共施設等は以下のとおり分類できる。

図表 17 本市の公共施設等



## ② 公共建築物（ハコモノ）の状況

本市の公共建築物（ハコモノ）の保有状況は以下のとおりである。分類については、一般財団法人地域総合整備財団が提供している公共施設更新費用試算ソフトの分類表を基本に整理している。

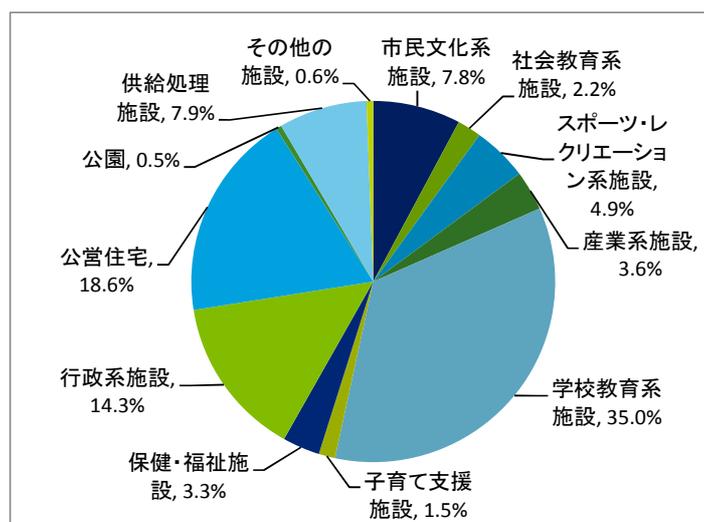
図表 18 公共建築物（ハコモノ）の保有状況

大分類	中分類	対象施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	主な施設
市民文化系施設	集会施設	41	7,735.29	公民館、コミュニティセンター、集会所
	文化施設	5	9,818.00	市民会館、中央公民館
社会教育系施設	図書館	3	1,200.00	図書館
	博物館等	14	3,853.11	資料館、屋敷、櫓
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	9	8,941.09	体育館、野球場、テニスコート、グラウンド
	レクリエーション施設・観光施設	5	2,089.16	休憩所、キャンプ場
産業系施設	保養施設	0	0.00	保養施設
	産業系施設	9	8,019.75	サーフ・テ・うすき、加工所、ほんまもの里農業推進センター、土づくりセンター
学校教育系施設	学校	121	71,858.03	小学校、中学校
	その他教育施設	21	7,036.00	廃校施設
子育て支援施設	幼保・こども園	11	1,780.00	保育所、幼稚園
	幼保・児童施設	6	1,513.00	児童クラブ
保健・福祉施設	高齢福祉施設	27	5,886.24	老人憩の家、デイサービスセンター
	障害福祉施設	1	347.00	障害者交流センター
	児童福祉施設	0	0.00	児童養護施設、母子生活支援施設
	保健施設	3	1,487.00	ふれあい交流館・健康館、保健センター
医療施設	その他社会保険施設	0	0.00	福祉会館
	医療施設	0	0.00	診療所
行政系施設	庁舎等	12	12,057.51	白杵庁舎、野津庁舎、ケーブルネットワークセンター
	消防施設	68	6,793.99	消防庁舎、消防センター、消防機械庫・詰所
	その他行政系施設	40	13,415.64	倉庫、未利用施設
公営住宅	公営住宅	52	41,914.20	住宅、団地
	公園	24	1,107.79	公園トイレ・倉庫
供給処理施設	供給処理施設	11	17,727.71	清掃センター、ごみ処理場
	その他の施設	15	1,339.87	駅舎、駐車場、公衆便所
合計		498	225,520.38	

※上記では、スポーツ施設（吉四六ランド野球場・白杵市諏訪山多目的グラウンド・白杵市市民グラウンド・石場ダムキャンプ場）、その他（市営下屋敷前駐車場・市営豊屋町駐車場）は対象外としている。

延床面積で見た場合、学校教育系施設が 78,894.03 m<sup>2</sup>（35.0%）と最も多くの割合を占めており、次いで公営住宅 41,914.20 m<sup>2</sup>（18.6%）、行政系施設 32,267.14 m<sup>2</sup>（14.3%）と続き、これら3つの分類だけで全体の60%超（67.9%）を占めている。

図表 19 延床面積の内訳



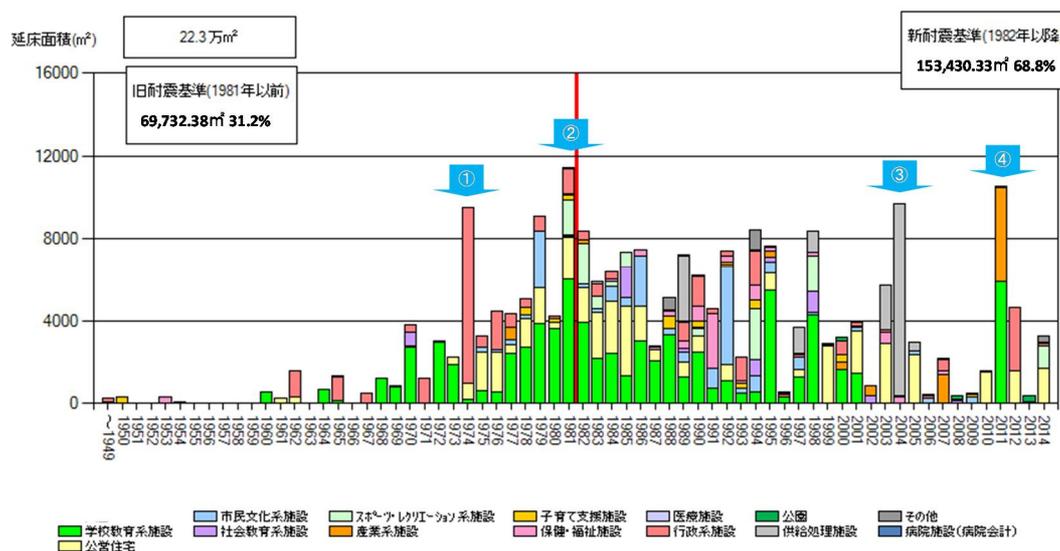
本市が所有する公共建築物のうち、特に整備面積が大きいものとして以下のものがある。

図表 20 整備面積の大きい公共建築物（上位 10 施設を掲載）

No.	施設名称	延床面積 (㎡)	整備年 (年)	経過年数 (年)
1	不燃物最終処分場	8,370.00	2004	11
2	市庁舎(臼杵庁舎)	6,445.00	1974	41
3	臼杵市土づくりセンター	4,588.00	2011	4
4	野津中学校校舎	4,541.00	2011	4
5	臼杵市民会館	4,206.00	1992	23
6	臼杵終末処理場	3,501.00	1994	21
7	清掃センター	3,207.00	1989	26
8	野津小学校校舎	2,992.00	1980	35
9	荒田団地 あさぎ棟	2,902.16	2003	12
10	臼杵中央公民館	2,816.00	1979	36

公共建築物の築年別整備状況は以下のとおりであり、新耐震基準以前に整備されたものが 69,732.38 ㎡ (31.2%)、新耐震基準以降に整備されたものが 153,430.33 ㎡ (68.8%) である。

図表 21 築年別整備状況（延床面積）



(注) 築年不明の公共建築物は対象外としている。

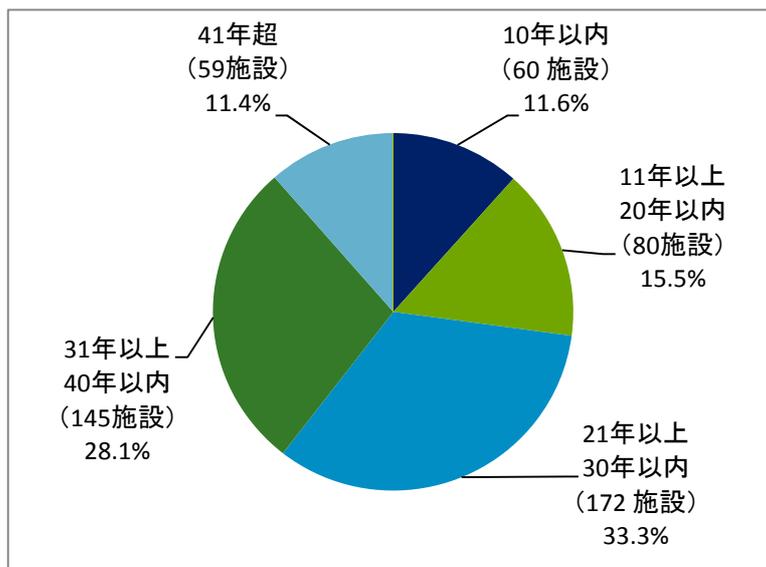
特に年あたりの整備面積が大きい1974年、1981年、2004年及び2011年の整備状況は以下のとおりである。

図表 22 整備面積の大きい年の整備状況（主要なものを掲載）

図表 21 番号	整備年(年)	施設名称	延床面積(m <sup>2</sup> )
①	1974	市庁舎(臼杵庁舎)	6,445.00
		旧深江中学校 校舎	908.00
		旧消防庁舎	826.00
②	1981	吉四六ランドテニスコート	1,675.09
		下南小学校校舎(管理教室棟)	1,642.00
		諏訪団地 55	1,613.52
		東中学校校舎(教室棟)	1,578.00
		下南小学校校舎(教室棟)	1,006.00
③	2004	不燃物最終処分場	8,370.00
④	2011	臼杵市土づくりセンター	4,588.00
		野津中学校校舎	4,541.00

築年数別延床面積の構成割合をみると、平成初期に多くの公共建築物を建設しており、築年が21年以上30年以内のものが最も多いことがわかる（全体の33.3%）。また、老朽化の進んでいる築年31年以上の公共建築物が全体の約4割を占めていることがわかる。

図表 23 築年数別延床面積の構成割合



(注) 築年不明の公共建築物は対象外としている。

### ③ 都市基盤施設（インフラ）の状況

都市基盤施設（インフラ）は、生活や産業の基盤となる重要な施設である。本市の都市基盤施設（インフラ）の保有状況は以下のとおりである。本市の地理的特性上、漁港を有していることが特徴として挙げられる。

図表 24 都市基盤施設（インフラ）の保有状況

分類	単位	数量
上水道施設	管路延長	361,856 m
	導水管	5,407 m
	送水管	14,604 m
	配水管	341,846 m
	管路延長(簡易水道)	100,650 m
	導水管	4,563 m
	送水管	18,751 m
	配水管	77,336 m
	施設数	8 施設
	施設面積	1,447 m <sup>2</sup>
下水道施設	管路延長	178,515 m
	公共下水道	123,728 m
	特定環境保全	24,409 m
	農業集落排水	29,491 m
	漁業集落排水	886 m
	浄化槽	157 基
	施設数	10 施設
道路	施設面積	5,467 m <sup>2</sup>
	実延長	621,782 m
橋りょう	道路面積	3,033,940 m <sup>2</sup>
	実延長	6,799 m
漁港	橋りょう面積	34,922 m <sup>2</sup>
	漁港数	10 箇所

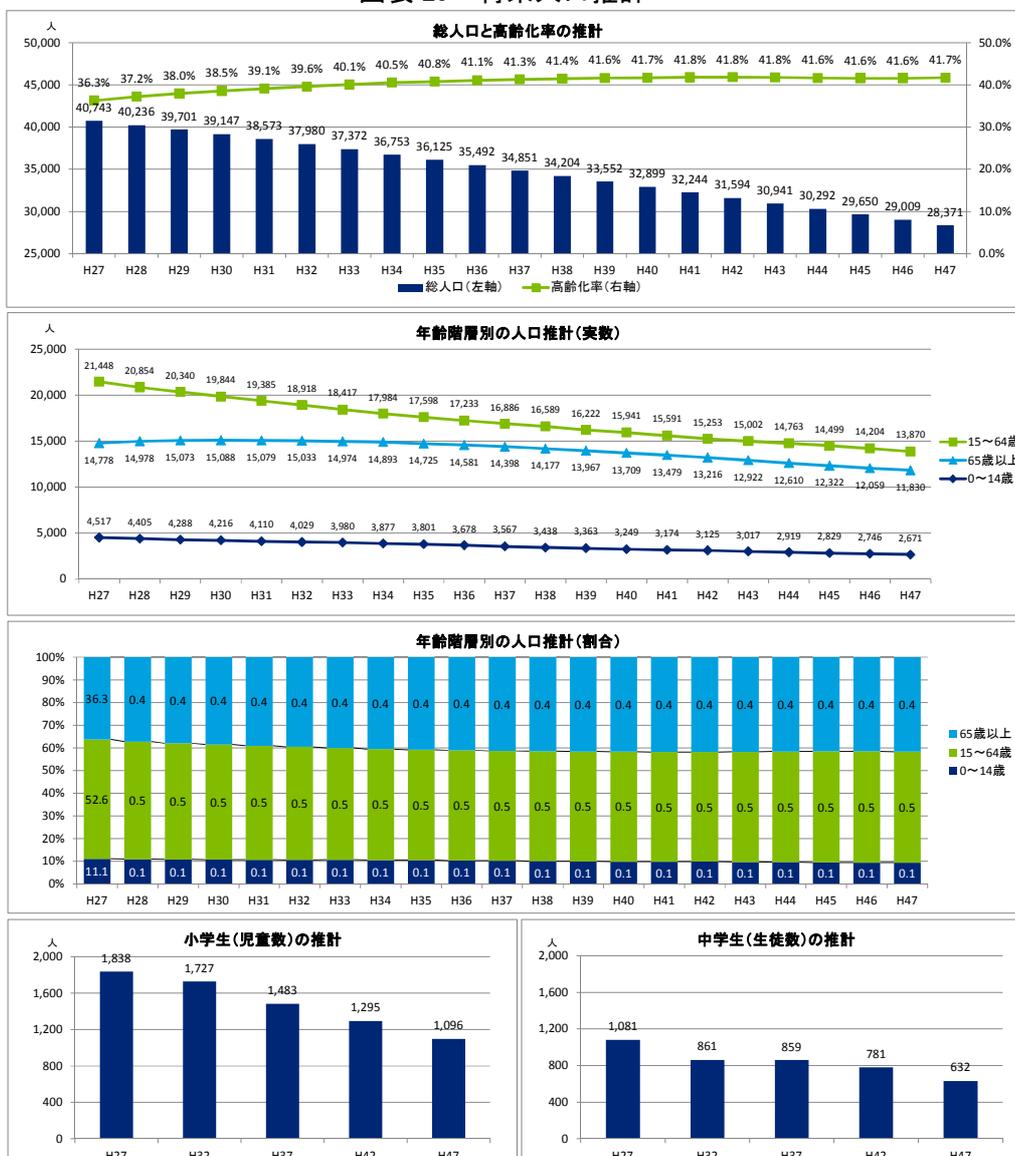
## 2. 本市の将来の見通し

### (1) 将来人口

本市の人口は既に減少に転じており、本市が実施した人口推計によると、平成 27 年の 40,743 人が平成 37 年には 34,851 人と、10 年間で約 6,000 人減少することが予想されている。

人口構成については、15～64 歳の生産年齢人口が大幅に減少し、0～14 歳の年少人口も減少する一方で、65 歳以上の高齢者人口が今後 5 年程度は増加することから、少子高齢化が一層進行することが予想される。その後平成 32 年以降は、すべての年代が減少局面に入ると試算されている。

図表 25 将来人口推計



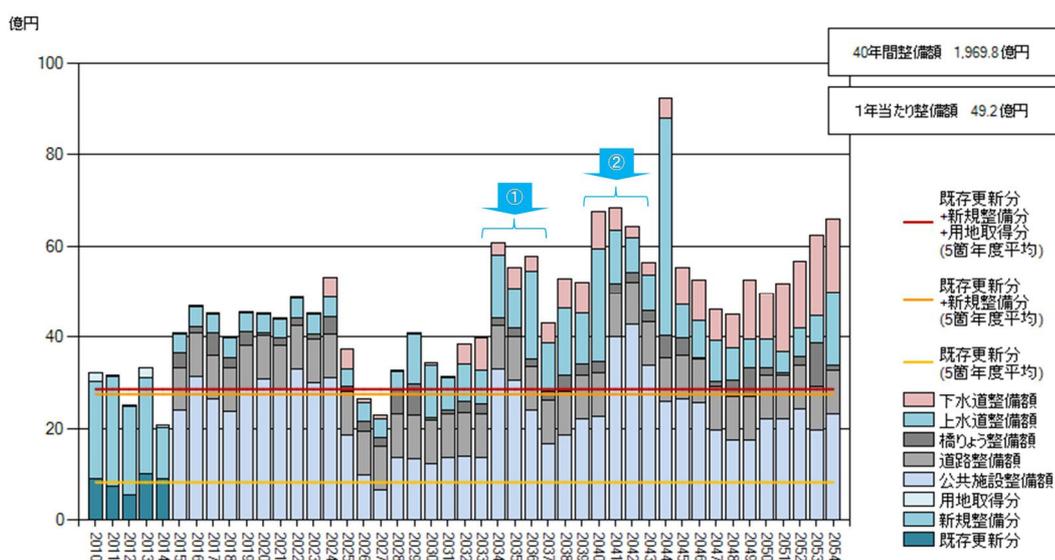
(出所) 本市作成

## (2) 公共施設等に係る経費見込み

本市の公共施設等の将来期間にわたる更新費用の試算結果は以下のとおりである。試算期間 40 年間の整備額が 1,969.8 億円、1 年当たり整備額が 49.2 億円という結果が示されている。

なお、当該試算にあたっての前提は巻末資料として掲載している。

図表 26 更新費用試算結果（全体）



試算上の前提により、2014年から2023年までの期間は、築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修の影響で、要整備額が大きくなっている。この期間以降、特に要整備額が大きくなっている2034年～2036年、2040年～2042年の状況は以下のとおりである。なお、2044年は、上水道や橋りょうの更新時期が重なっていることから最も要整備額が大きくなっている。なお、整備類型の「大規模改修」は基本的な機能を維持するために定期的に実施される修繕であり、「建替え」は現在の施設を取壊し等を行ったうえで新しい施設を建設することである。

図表 27 要整備額の大きい年の状況（主要なものを掲載）

図表 26 番号	整備年(年)	施設名称	整備類型	更新費用(千円)
①	2035-2036	原口 H16 住宅	大規模改修	403,002
	2034	荒田団地 あさぎ棟	大規模改修	246,684
	2034-2035	不燃物最終処分場	大規模改修	1,674,000
	2034-2035	下北小学校校舎(管理教室棟)	建替え	304,480
	2034-2036	市庁舎(臼杵庁舎)	建替え	2,578,000

図表 26 番号	整備年(年)	施設名称	整備類型	更新費用(千円)
②	2041-4042	臼杵市土づくりセンター	大規模改修	1,147,000
	2041-4042	野津中学校校舎	大規模改修	771,970
	2040-2041	臼杵中央公民館	建替え	750,933
	2041-2042	吉四六ランドテニスコート	建替え	402,022
	2040-2042	野津小学校校舎	建替え	987,360

(注) 更新費用はあくまで試算上の金額であり、実際に要する金額とは異なる。

図表 28 【参考】公共建築物の年別要整備額

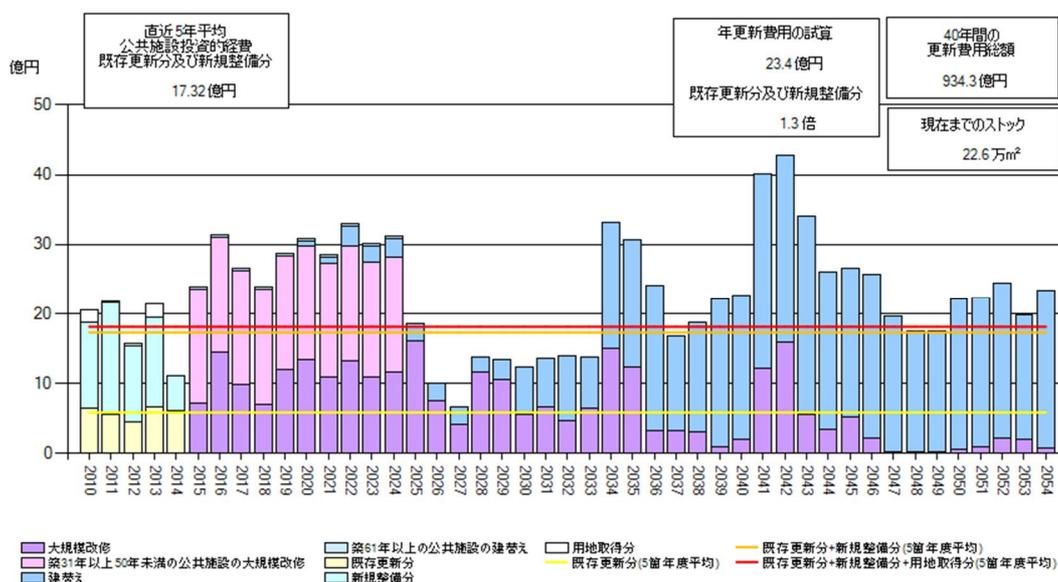
金額単位: 千円

年度	大規模修繕	築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	建替え	築61年以上 の公共施設 の建替え	合計	年度	大規模修繕	築31年以上 50年未満の 公共施設の 大規模改修	建替え	築61年以上 の公共施設 の建替え	合計
2015	709,719	1,650,605	0	33,671	2,393,995	2035	1,242,426	0	0	33,671	3,062,997
2016	1,447,591	1,650,605	0	33,671	3,131,868	2036	321,015	0	0	33,671	2,402,918
2017	976,614	1,650,605	0	33,671	2,660,890	2037	322,464	0	0	33,671	1,679,874
2018	699,820	1,650,605	0	33,671	2,384,097	2038	309,762	0	0	33,671	1,874,087
2019	1,191,074	1,650,605	0	33,671	2,875,350	2039	101,357	0	0	33,671	2,214,936
2020	1,332,519	1,650,605	63,391	33,671	3,080,186	2040	199,314	0	63,391	33,671	2,272,951
2021	1,084,684	1,650,605	89,617	33,671	2,858,578	2041	1,222,054	0	89,617	33,671	4,017,005
2022	1,326,355	1,650,605	287,203	33,671	3,297,834	2042	1,597,146	0	287,203	33,671	4,272,181
2023	1,092,598	1,650,605	229,202	33,671	3,006,077	2043	551,223	0	229,202	33,671	3,397,261
2024	1,159,751	1,650,605	275,795	33,671	3,119,823	2044	345,316	0	275,795	33,671	2,606,917
2025	1,609,812	0	250,608	0	1,860,420	2045	529,627	0	250,608	0	2,658,912
2026	752,938	0	245,218	0	998,156	2046	221,374	0	245,218	0	2,565,643
2027	419,607	0	237,198	0	656,805	2047	18,632	0	237,198	0	1,972,180
2028	1,168,893	0	199,330	0	1,368,223	2048	18,632	0	199,330	0	1,750,824
2029	1,054,105	0	293,823	0	1,347,928	2049	18,632	0	293,823	0	1,750,869
2030	564,044	0	669,483	0	1,233,527	2050	67,616	0	669,483	0	2,216,337
2031	669,719	0	695,546	0	1,365,265	2051	91,501	0	695,546	0	2,223,975
2032	465,518	0	933,656	0	1,399,174	2052	227,003	0	933,656	0	2,435,972
2033	643,858	0	735,991	0	1,379,849	2053	207,283	0	735,991	0	1,982,921
2034	1,509,583	0	1,807,757	0	3,317,340	2054	79,067	0	1,807,757	0	2,338,640

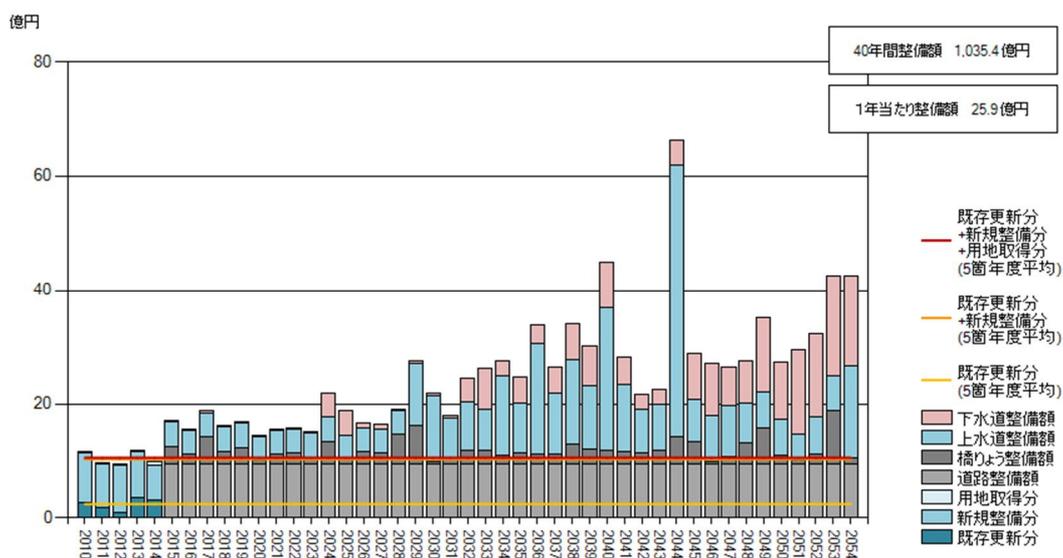
(注) 「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書(平成27年5月)」に基づいて試算した。標準的な耐用年数(日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」とされる60年としているが、大規模修繕の積み残し処理を割り当てる年数は、試算時点で、建設時から経過年数が31年以上50年までのものは今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過しているものは建替えの時期が近いと仮定し、大規模改修は行わず60年を経過した年度に建替えると仮定する。

以下では、更新費用の試算結果の内訳として、公共建築物（ハコモノ）、都市基盤施設（インフラ）の試算結果を示すとともに、都市基盤施設の内訳である上水道施設、下水道施設、道路及び橋りょうの試算結果を示している。

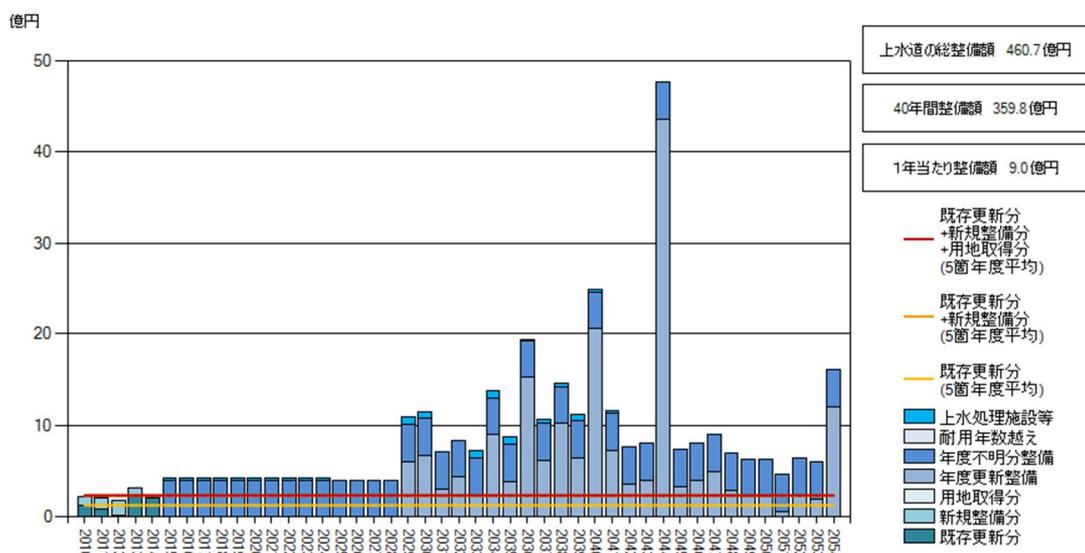
図表 29 【参考】更新費用試算結果（公共建築物）



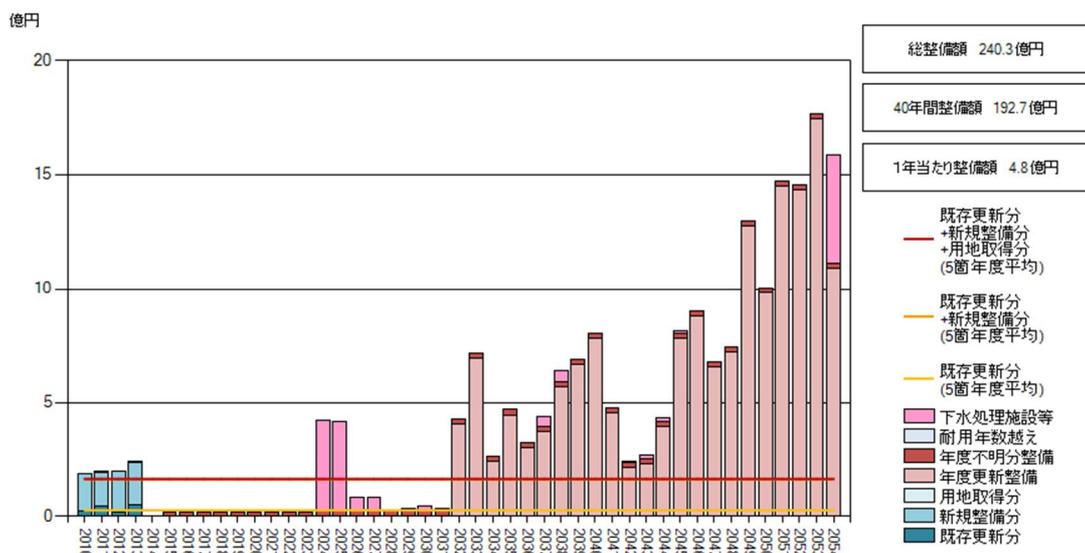
図表 30 【参考】更新費用試算結果（都市基盤施設）



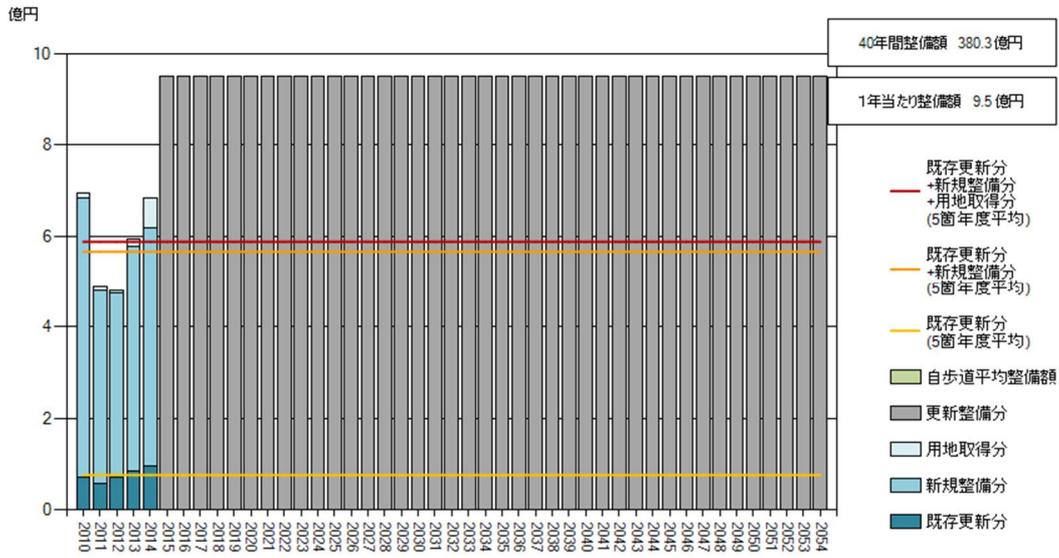
図表 31 【参考】更新費用試算結果（上水道施設）



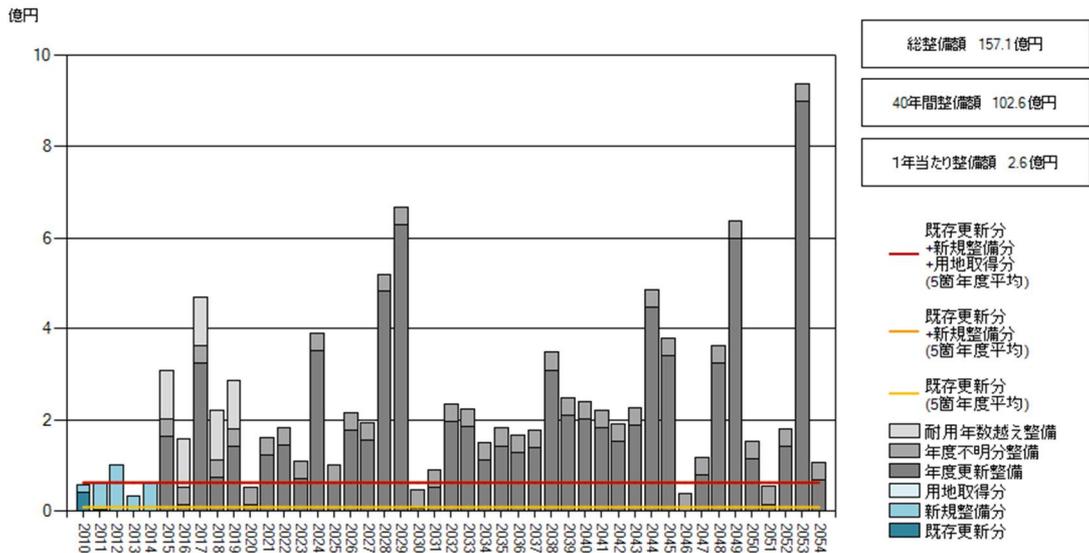
図表 32 【参考】更新費用試算結果（下水道施設）



図表 33 【参考】更新費用試算結果（道路）



図表 34 【参考】更新費用試算結果（橋りょう）



### (3) 中期財政計画の状況

本市では、戦略的な財政運営を推進していくために、「臼杵市中期財政計画」を作成し、更新費用に充当可能な財源を含めた今後の財政見通しを示し、以下の目標を掲げている。

図表 35 臼杵市中期財政計画（平成 27 年度～平成 31 年度）の設定目標

- 計画期間内 5 カ年間の各年度の公債費（市債元利償還金）を平成 21 年度の公債費（3,163,523 千円）以下とする。
- 平成 31 年度末における財政調整基金、減債基金の 2 基金合計保有額を 40 億円以上とする。

本計画における平成 27 年度から平成 31 年度（5 カ年）の収支見通しは以下のとおりである。

図表 36 中期財政計画収支の試算（普通会計）

中期財政収支の試算（普通会計） (単位:千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度		29 年度		30 年度		31 年度		
	(決算額)	(見込額)	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率			
<b>歳入合計(A)</b>	<b>21,209,629</b>	<b>22,610,120</b>	<b>6.6%</b>	<b>20,919,918</b>	<b>△ 7.5%</b>	<b>20,351,963</b>	<b>△ 2.7%</b>	<b>19,788,188</b>	<b>△ 2.8%</b>	<b>19,133,952</b>	<b>△ 3.3%</b>
地方税	3,974,883	3,893,793	△ 2.0%	3,827,201	△ 1.7%	3,796,136	△ 0.8%	3,689,117	△ 2.8%	3,646,539	△ 1.2%
地方交付税	7,309,914	7,282,493	△ 0.4%	6,982,178	△ 4.1%	7,216,687	3.4%	7,083,782	△ 1.8%	6,965,196	△ 1.7%
国庫支出金	2,635,535	3,050,674	15.8%	2,993,945	△ 1.9%	2,778,710	△ 7.2%	2,751,082	△ 1.0%	2,521,079	△ 8.4%
県支出金	1,623,224	2,155,157	32.8%	1,753,172	△ 18.7%	1,626,711	△ 7.2%	1,571,451	△ 3.4%	1,575,733	0.3%
地方債	3,155,475	3,414,104	8.2%	3,129,050	△ 8.3%	2,794,347	△ 10.7%	2,503,384	△ 10.4%	2,216,033	△ 11.5%
その他	2,510,598	2,813,899	12.1%	2,234,372	△ 20.6%	2,139,372	△ 4.3%	2,189,372	2.3%	2,209,372	0.9%
(参考) 一般財源総額	13,266,726	13,313,701	0.4%	12,452,754	△ 6.5%	12,565,395	0.9%	12,304,608	△ 2.1%	12,095,493	△ 1.7%
<b>歳出合計(B)</b>	<b>20,728,329</b>	<b>22,292,010</b>	<b>7.5%</b>	<b>20,902,095</b>	<b>△ 6.2%</b>	<b>20,480,409</b>	<b>△ 2.0%</b>	<b>19,678,652</b>	<b>△ 3.9%</b>	<b>19,042,299</b>	<b>△ 3.2%</b>
義務的経費	10,021,584	10,207,717	1.9%	10,149,839	△ 0.6%	10,170,478	0.2%	9,875,254	△ 2.9%	9,827,399	△ 0.5%
人件費	3,092,899	3,235,749	4.6%	3,211,810	△ 0.7%	2,980,880	△ 7.2%	3,008,503	0.9%	2,991,901	△ 0.6%
扶助費	3,989,583	4,061,014	1.8%	4,064,107	0.1%	4,089,958	0.6%	4,091,255	0.0%	4,091,255	0.0%
公債費	2,939,102	2,910,954	△ 1.0%	2,873,922	△ 1.3%	3,099,640	7.9%	2,775,496	△ 10.5%	2,744,243	△ 1.1%
投資的経費	3,719,043	4,791,699	28.8%	3,978,470	△ 17.0%	3,456,683	△ 13.1%	3,082,609	△ 10.8%	2,569,609	△ 16.6%
普通建設事業費	3,626,214	4,770,590	31.6%	3,978,470	△ 16.6%	3,456,683	△ 13.1%	3,082,609	△ 10.8%	2,569,609	△ 16.6%
補助事業	924,467	1,371,431	48.3%	1,366,873	△ 0.3%	1,005,284	△ 26.5%	795,906	△ 20.8%	435,840	△ 45.2%
単独事業	2,701,747	3,399,159	25.8%	2,611,597	△ 23.2%	2,451,399	△ 6.1%	2,286,703	△ 6.7%	2,133,769	△ 6.7%
その他(災害復旧事業費等)	92,829	21,109	△ 77.3%	0	皆減	0	-	0	-	0	-
その他の経費	6,987,702	7,292,594	4.4%	6,773,786	△ 7.1%	6,853,248	1.2%	6,720,789	△ 1.9%	6,645,291	△ 1.1%
物件費	2,670,791	2,732,394	2.3%	2,706,125	△ 1.0%	2,749,811	1.6%	2,612,321	△ 5.0%	2,534,321	△ 3.0%
委託料	1,387,578	1,416,008	2.0%	1,377,235	△ 2.7%	1,411,921	2.5%	1,411,921	0.0%	1,411,921	0.0%
その他の物件費	1,283,213	1,316,386	2.6%	1,328,890	0.9%	1,337,890	0.7%	1,200,400	△ 10.3%	1,122,400	△ 6.5%
補助費等	1,058,244	1,348,895	27.5%	1,052,243	△ 22.0%	1,052,243	0.0%	1,050,426	△ 0.2%	1,051,503	0.1%
繰出金	2,451,500	2,549,948	4.0%	2,591,219	1.6%	2,626,995	1.4%	2,633,843	0.3%	2,635,268	0.1%
その他	755,427	609,617	△ 19.3%	372,459	△ 38.9%	372,459	0.0%	372,459	0.0%	372,459	0.0%
<b>要 需 差 額 (A) - (B)</b>	<b>481,300</b>	<b>318,110</b>		<b>17,823</b>		<b>▲ 128,446</b>		<b>109,536</b>		<b>91,653</b>	

(出所) 臼杵市中期財政計画（平成 27 年度～平成 31 年度）

図表 37 (参考) プライマリーバランス等の状況

①【プライマリーバランスの状況】

項目/年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
(a) 地方債発行額	3,155,475	3,414,104	3,129,050	2,794,347	2,503,384	2,216,033
(b) 公債費(一借利子除く)	2,939,102	2,910,954	2,872,922	3,098,640	2,774,496	2,743,243
(b) - (a)	▲ 216,373	▲ 503,150	▲ 256,128	304,293	271,112	527,210

②【実質公債費比率の状況】

項目/年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
実質公債費比率(3カ年平均)	11.8	11.2	10.9	10.8	9.8	8.0

③【経常収支比率の状況】

項目/年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
経常収支比率	92.3	95.7	96.7	95.9	94.2	94.7

④【財政調整基金等の状況】

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
財政調整基金	3,217,037	3,706,700	3,728,523	3,604,077	3,717,613	3,813,266
減債基金	703,294	703,294	704,294	705,294	706,294	707,294
財政調整用基金残高	3,920,331	4,409,994	4,432,817	4,309,371	4,423,907	4,520,560
		15.2%	0.6%	△ 3.3%	3.2%	2.6%
		0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
		12.5%	0.5%	△ 2.8%	2.7%	2.2%

(出所) 臼杵市中期財政計画(平成27年度～平成31年度)

なお、当該試算にあたっての前提は巻末資料として掲載している。

### 3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

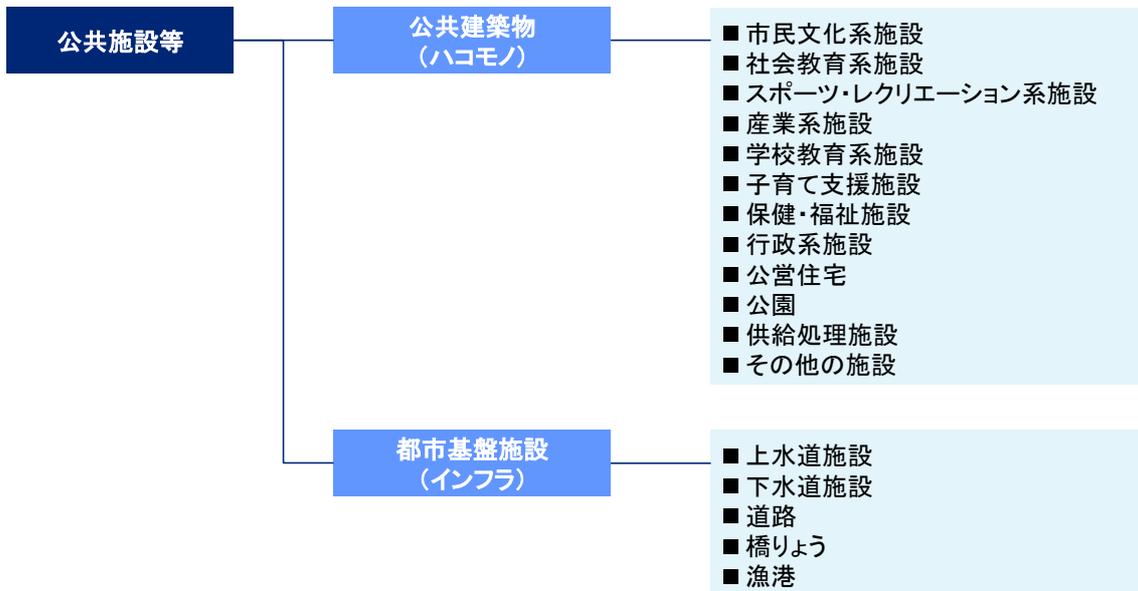
#### (1) 公共施設等総合管理計画の対象施設

公共施設等総合管理計画は、長期的視点をもって公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより財政負担を軽減・平準化するとともに、その最適な配置を実現しようとするものであるため、公共施設等の全体を把握する必要がある。

したがって、公共施設等総合管理計画の対象となる公共施設等は、地方公共団体が所有する建築物だけでなく、道路・橋りょう等のインフラ施設や公営企業の施設も含む。

本市の公共施設等総合管理計画では、対象施設を公共建築物（ハコモノ）と都市基盤施設（インフラ）に大別した上で、以下のように類型化している。

図表 38 本市の公共施設等（再掲）



## (2) 計画期間

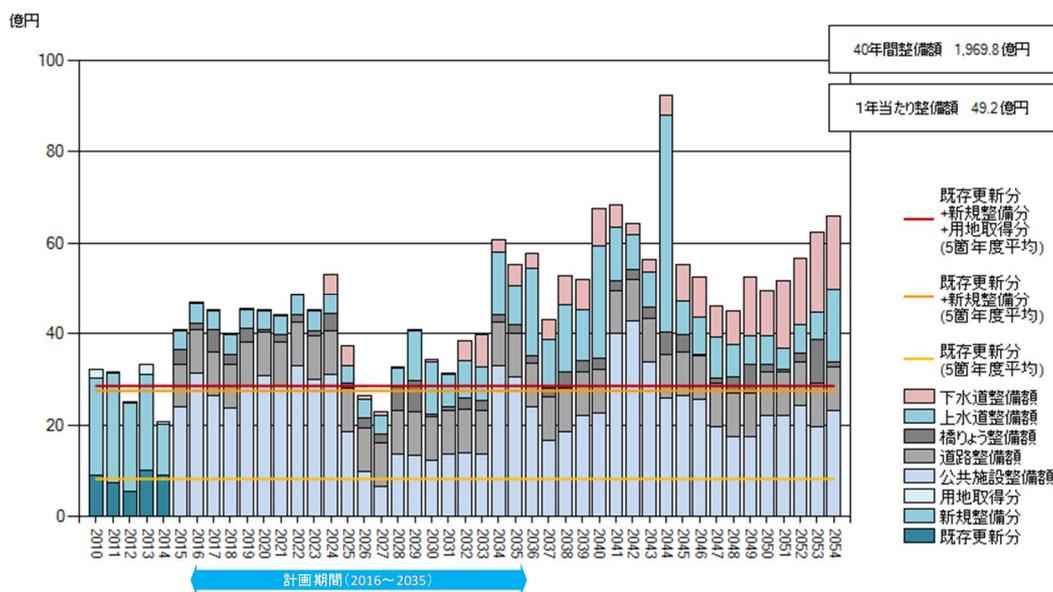
2.(2)で試算した公共施設等に係る経費見込みの状況によると、本市では平成46年(2034年)に、現在の投資的経費の水準の約2倍程度である約58億円の更新費用が必要となる。他方、平成38年(2026年)から平成45年(2033年)までの期間は、比較的更新費用が少なく、現在の投資的経費と同程度の水準となっている。

これらの状況に鑑み、平成38年(2026年)から平成45年(2033年)までの期間を「戦略期間」と位置づけ、平成46年(2034年)に迎える第1次ピーク期間に対応することを目的として、公共施設等総合管理計画の計画期間を**20年(平成28年度～平成47年度)**とする。

この計画期間は、前期10年(平成28年度～平成37年度)、後期10年(平成38年度～平成47年度)に区分し、前期10年は、平成28年度からの10年間を計画期間とした『第2次白桦市総合計画』との期間整合を図り、一体で取り組むこととし、後期10年は、「戦略期間」として、第1次ピーク期間を乗り越えるための方策を実行する期間とする。

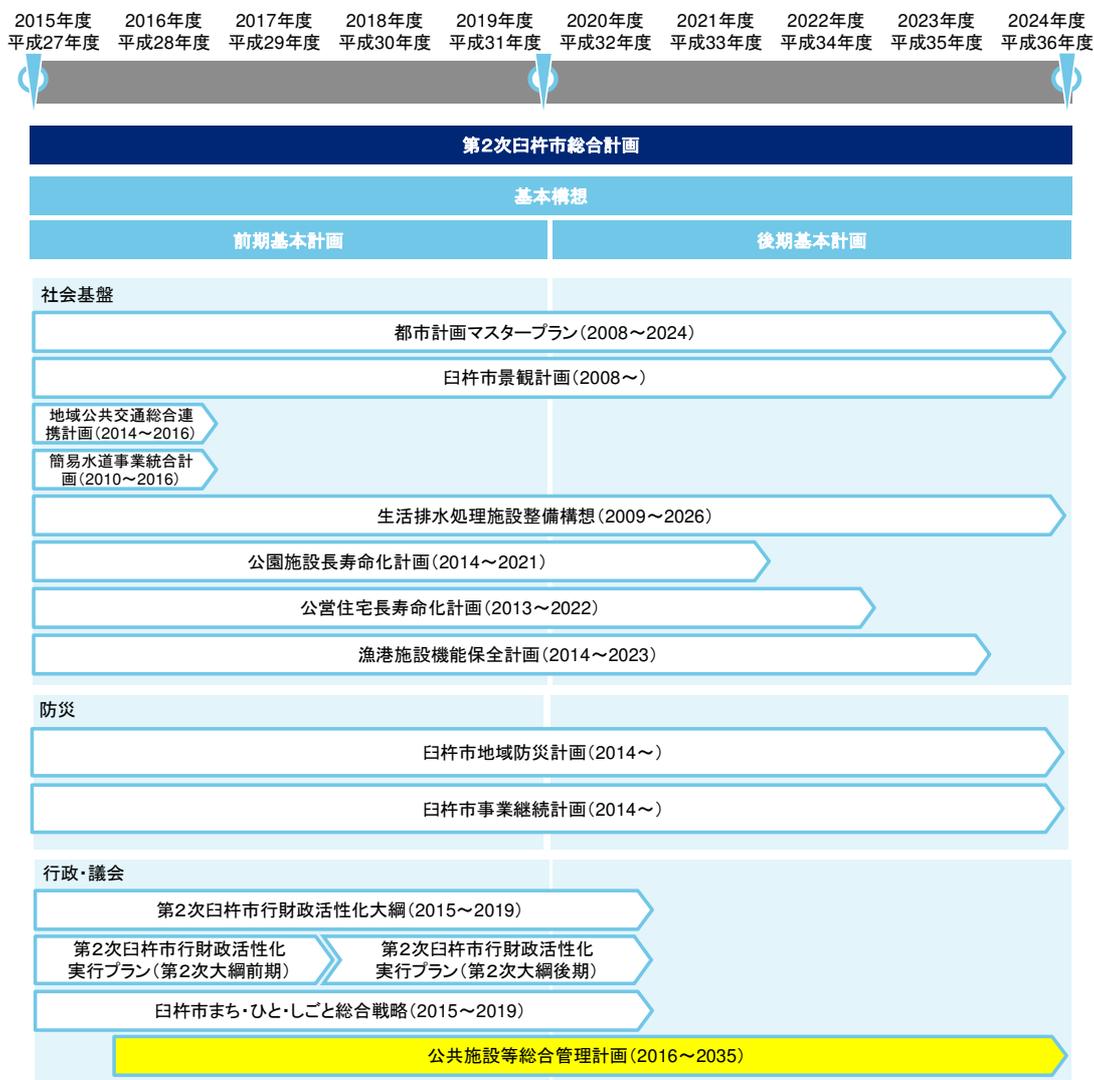
本計画は、前期10年を経過した時点での見直しを図ることとするが、計画期間内であっても、必要に応じて適宜計画を見直し、特に将来の経費見込み等についてはタイムリーな情報収集・更新に努めることとする。

図表39 計画期間の考え方(グラフ再掲)



なお、公共施設等総合管理計画と、本市の他の計画との関係は、以下のとおりである。

図表 40 【参考】公共施設等総合管理計画と他の計画の関係



(出所) 第2次臼杵市総合計画をもとに関連性の高い計画を中心に再構成

### (3) 全庁的な取組体制の構築及び情報管理・共有方策

#### ① 全庁的な取組体制

これまで、公共施設等の情報及び現物の管理は、各施設等の所管部署が担当しており、特に情報収集に関しては、必要な情報の種類や、取りまとめ方も一様ではなかった。

そこで、本計画の策定とあわせ、財政企画課が公共施設等の情報のとりまとめ部署としての役割を果たし、収集した情報をもとに計画的に施設等の維持保全を進めていくこととする。また、今後の公会計改革の方向性を踏まえて、全庁的な取組体制を検討する。

図表 41 財政企画課への情報集約イメージ



#### ② 情報管理・共有の方策

公共施設等の品質（老朽度・劣化度、修繕の必要度、利用者の満足度等）、供給（施設利用度、キャパシティ、施設ニーズ等）、財務（ランニングコスト、ライフサイクルコスト等）の観点から、各施設等の所管部署が情報の収集・管理を行い、財政企画課の要請に応じて必要な情報を提供できる体制を整えるとともに、収集・管理した情報を積極的に活用し、施設等の管理運営の改善に役立てることとする。

また、財政企画課は、新地方公会計制度において必要となる固定資産台帳の整備・更新や、複式仕訳時に、公共施設等の取得、除売却、修繕（資本的支出に該当するか否かの検討を含む）等の情報を収集し、正確性を確保したバランスシート等の作成に努め、俯瞰的に全庁の固定資産形成の状況を把握する。

#### (4) 現状や課題に関する基本認識

##### ① 現状及び課題

本市の公共施設等の現状及び課題について、財務、品質、供給の観点<sup>4</sup>から以下のとおり整理できる。

##### (ア) 財務の観点

本市の財政状況は厳しく、主たる財源である地方税は人口減少等の影響を受け、減少傾向にある。また、高齢化の進展に伴い、扶助費が増加しており、義務的経費比率が高い状態にあることから、公共施設等の維持・更新に費やすことのできる財源は限られている。

試算結果によると、年平均約46億円の公共施設等への投資が必要であるが、過去5年間の投資的経費は約31億円であり、現在の水準の約1.5倍の投資が必要となっており、財源が不足している。

##### (イ) 品質の観点

本市の公共施設等は老朽化が進んでおり、全体の約4割が築30年超を経過し、資産老朽化比率も50%超と高い水準にある。施設の老朽化に伴い、施設の安全性や快適性が低下したり、利用者ニーズを満たせず利用者満足度が低下したりする可能性がある。

##### (ウ) 供給の観点

公共施設等の主な利用者は市民であるが、人口推計結果によると、今後も少子高齢化が進み、高齢化率が高まりつつ各年代の人口が減少する見込みとなっている。

これらの状況を背景として、施設需要にも変化が見られることが想定され、例えば、高齢者福祉関連施設の需要が高まる一方で、小中学校等の年少世代が利用する施設は、1施設あたりの利用人数が低下することが予想される。また、社会経済環境の変化に伴い、新たな施設需要が生まれる可能性がある。

---

<sup>4</sup> ファシリティマネジメント（企業、団体等が組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動）の目標とされる基本的要件である（「総解説ファシリティマネジメント」2010年5月、FM推進連絡協議会編）。

## ② 公共施設等マネジメント基本方針

上記の現状及び課題を踏まえ、本市の公共施設等マネジメント基本方針として、以下の3点を推進する。

### (ア) 財源の確保

厳しい財政状況の中で、公共施設等の維持・更新のための財源を確保することは難しい課題であるが、国等の財政的支援を援用しつつ、住民の安心・安全のために必要な維持・更新に努める。

具体的には、管理方法の工夫や省エネルギー設備の設置等による全体としてのコスト縮減、国が制度設計している除却債や公共施設最適化事業、PPP/PFI 制度の活用、公共施設等の維持・更新のための基金等の設置等、財源確保のための方策を検討し、計画的に、将来の維持・更新投資に備えることが不可欠である。

### (イ) 計画的な維持・更新

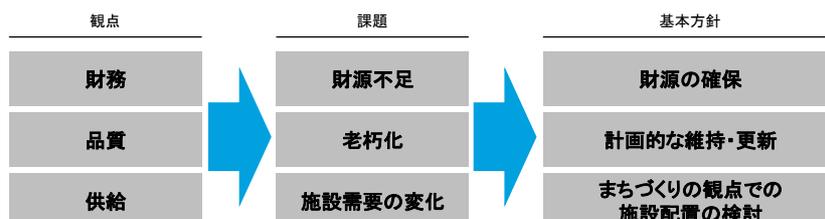
公共施設等の老朽化への対応として、これまで公共施設等の所管部署がそれぞれ保有していた公共施設等に関連する情報を一元的に集約し、全庁的にどの程度の維持・更新費用が必要かを把握した上で、優先順位の高いものから計画的に維持・更新を行うこととする。

具体的には、必要性の高いものから順次、施設類型単位、あるいは個別施設単位で維持・更新計画を策定し、計画に基づいた予算要求、予算執行を行うこととする。また、公共施設等の必要性については慎重に検討し、施設の長寿命化、複合化、廃止、除却等を検討・実施することにより施設の最適化に努める。

### (ウ) まちづくりの観点での施設配置の検討

人口動態の変化により、行政ニーズや施設需要が変化することが予想されている。これらのニーズを的確に把握するとともに、本市の中長期的な計画を踏まえて、まちづくりの観点から、必要なサービス水準や施設需要を考慮した施設配置に努める。また、本市は地震発生に伴い津波による被害が想定される地勢であることから、防災的観点も取り入れた施設配置を行うこととする。

図表 42 公共施設等マネジメント基本方針のイメージ



## (5) 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

### ① 点検・診断等の実施方針

公共施設等は、設置環境や使用方法、経年劣化から生じる汚れ、損傷、老朽化の進行等に伴い、本来の機能が低下するものである。

対処療法的に劣化の進んだ施設等の補修を行う（事後保全）のではなく、劣化が進む前に、日常点検・定期点検・臨時点検や劣化診断を行う（予防保全）ことで、施設等の長寿命化を図り、トータルコストの縮減に努めることとする。

また、点検・診断等の履歴情報を集積・蓄積することで、全庁的に施設等の老朽度を把握し、計画的な老朽化対策を進めることとする。

### ② 維持管理・修繕・更新等の実施方針

①の方針に従い公共施設等の点検・診断等を実施した上で、計画的に維持管理・修繕・更新等を実施する。

維持管理・修繕・更新等には、経費を伴うことが想定されるが、必要な維持管理・修繕・更新等が適切な時期に行われ、先延ばしにされることがないように、優先順位付けを行い実施に努める。

特に、老朽化が進んでいる施設等については、維持管理・修繕・更新等の必要性を慎重に検討する。

また、維持管理・修繕・更新等の履歴情報を集積・蓄積することで、全庁的に施設等の老朽度を把握し、計画的な老朽化対策を進めることとする。

清掃や廃棄物処理は、法令等に基づき適切な実施に努める。清掃活動は、施設等の環境を常に衛生的な状態に維持し、快適性を高めるとともに、劣化を防止するため、重要な活動であることを意識して取り組む。

### ③ 安全確保の実施方針

公共施設等における安全確保は、利用者の安全を確保し、資産や情報の保全を目的とした重要な取組であることから、万一の事故・災害に遭遇した際の損害を最小限にとどめ、適時に復旧する体制を平時から整えるための備えを行う。

点検・診断等の結果、危険性が高いと認められた公共施設等については、危険の除去により安全の確保に努めるとともに、老朽化等により供用廃止され、かつ今後とも利用見込みのない公共施設等については、取り壊し等を視野に入れた安全の確保を行う。

なお、公共施設等の安全確保にあたっては、以下の図表の項目を参考に取り組む。

図表 43 公共施設等の安全確保に係る項目

評価項目			内容	
大項目	中項目	小項目		
安全性	敷地安全性	自然災害回避性	地震災害	・液状化・活断層・有・無
			土砂災害	・警戒区域・特別警戒区域・有・無
			浸水災害	・水害危険区域・津波高潮浸水区域・有・無
		敷地安全対応策	地盤安定性	・地盤沈下・地盤崩壊・湿潤地域の有・無
			緊急自動車接近	・道路幅
			地盤調査結果	・軟弱地盤・盛土・埋立地・有・無
			危険物の種類	・消防法危険物(1類・2類・3類)・有・無
	保安距離		・危険物から50m以内、200m以内	
	建物安全性	構造安全性	基礎の安全性	・基礎の安全要件の満足度
			常時床荷重	・許容積載荷重・超過
		耐震安全性	建設年	・1981年6月以前
			耐震診断	・ $I_s$ 値 $>0.6$ / $0.6 > I_s$ 値 $>0.3$ / $0.3 > I_s$ 値
			耐震補強	・要・不要
			耐震等級	・等級
			免震、制震	・有・無
		耐風安全性	耐風等級	・等級
		対水安全性	浸水対策	・浸水に対する安全要件の満足度
		対落雷安全性	避雷針	・落雷に対する安全要件の満足度
	火災安全性	耐火安全性	延焼防止	・外壁・屋根の防火性能
		避難安全性	避難路確保	・避難路確保
		消火安全性	消火活動・経路確保	・非常用出入口・窓先空地・防火設備・防火用水確保
	生活環境安全性	空気質安全性	空気質測定	・有・無・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況
			空気質安全性の確保	・ホルムアルデヒド・トルエン・キシレン・エチルベンゼン・スチレン放散速度
		水質安全性	水質検査	・有・無
			水質安全性の確保	・水質安全性の確保に対する安全要件の満足度
		傷害・損傷防止性	転倒・転落防止性	・転倒・転落防止に対する安全要件の満足度
			落下物防止性	・落下物防止に対する安全要件の満足度
			危険物の危険防止性	・危険物の危険防止に対する安全要件の満足度
		有害物質排除性	アスベスト排除	・飛散性・非飛散性のアスベスト排除状況(年代・部位)
			PCB排除	・トランス・蛍光灯・シーリングからPCB排除状況(年代・部位)
			フロン・ハロン対策	・冷媒・断熱材からフロン、消火剤からハロン排除状況
			CCA対策	・木造土台のCCA・有無
		公害防止性	日照・通風障害防止性	・日照・通風障害防止要件の満足度
風害防止性			・風害防止要件の満足度	
電波障害性防止性	・電波障害性防止要件の満足度			
騒音・振動・悪臭防止性	・音・振動・悪臭防止要件の満足度			
障害防止性	・排気・排熱・排水障害防止要件の満足度			
外構の維持保全	・外構の維持保全要件の満足度			

評価項目			内容	
大項目	中項目	小項目		
耐用性	耐久性	耐用年数	経過年数	・経過年数の%
			耐用年数(償却)	・法的耐用年数
		耐久性	構造材耐久性	・構造耐用年数(60年)と築年の差
			外壁・屋根耐久性	・外壁・屋根耐用年数(40年)と改修年の差
	付属設備耐久性		・設備耐用年数(20年)と改修年の差	
	不具合現	構造不具合	基礎・躯体	・沈下、亀裂、欠損の状況
			土台	・腐れ、欠損の状況
			柱、梁、壁、床など	・亀裂、脱落、腐食、欠損、肌別れ、ゆるみの状況
		外部仕上不具合	屋根	・排水良否、雑草有無、屋上防水層ふくれの状況
			外壁	・剥落、落下、ひび割れの状況
			窓枠、サッシ、ガラス	・腐朽、ゆるみ、落下、パテ・シーリングの状況
		内部仕上不具合	天井	・たるみ、はずれ、亀裂、肌別れ、剥落、落下・有・無
			内壁	・割れ、剥がれ、変色・有・無
			床	・割れ、剥がれ、変色・有・無
		付帯設備不具合	煙突、屋外階段	・傾斜、亀裂、腐食、剥落、支持金物の緊結状況
			広告塔、吊り看板、他	・浮き上がり、腐食、ゆるみの状況
建築設備不具合		電気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	
	給排水衛生設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
	空調換気設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
	搬送設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況		
		その他設備機器本体	・き裂、損傷、さび、腐食、磨耗、ゆるみの状況	

(出所) FM 評価手法・JFMES マニュアル(試行版)をもとに作成

#### ④ 耐震化の実施方針

本市では、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第42条の規定に基づき、白杵市における地震・津波災害に対応するための活動体制の整備確立を図るとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、もって市域の保全と市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、『白杵市地域防災計画(地震・津波対策編)』を策定している。また、平成18年1月26日に改正施行された、「耐震改修促進法」第5条第7項の規定に基づき、国の基本方針、及び大分県耐震改修促進計画、白杵市地域防災計画等との整合を図った、『白杵市耐震改修促進計画』をあわせて策定している。

図表 44 建築物の耐震関連法令等の動向

耐震関連法令等の名称	内容
昭和56年5月 建築基準法改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 昭和53年の宮城県沖地震後、耐震基準が大幅に改正された(新耐震基準)</li> <li>● 新耐震基準による建築物は、平成7年に発生した阪神・淡路大震災での被害の程度は少なかったため、新耐震基準は概ね妥当であると考えられた</li> </ul>
平成7年12月 建築物の耐震改修の促進に 関する法律(耐震改修促進法)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新耐震基準を満たさない建築物について、積極的に耐震診断・改修が促進された</li> </ul>

耐震関連法令等の名称	内容
平成 18 年 1 月 改正耐震改修促進法	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大規模地震に備えて学校や病院などの建築物や住宅の耐震診断・改修を促進するため、数値目標の設定が都道府県に義務付けられた</li> <li>● 鉄筋コンクリートや鉄骨造の建築物で、学校・病院・ホテル・事務所その他多数の者が利用する建物のうち、3階建以上で床面積が1,000㎡以上のものは、新耐震基準と同等以上の耐震性能を確保するよう耐震診断・改修に努めることとされた</li> </ul>
平成 26 年 4 月 建築基準法施行令改正	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東日本大震災で吊天井等の非構造部材で甚大な被害が生じたことから、吊天井に関する技術基準が制定された(対象:新築建築物)</li> <li>● 既存建築物は、増改築時に適用できる基準として位置づけられた</li> <li>● 既存建築物のうち防災拠点施設や多くの客席を有する施設(例:中央公民館、市民会館など)は、早急に改善すべき施設として位置づけられ行政指導が可能となった</li> </ul>

耐震化の実施にあたっては、これらの計画に沿った対応を図ることとする。特に、新耐震基準によらない既存建築物については、災害応急対策実施上の重要性、有効性、地域特性等を考慮し、防災上重要な建築物を選定し、耐震診断を実施し、耐震性の劣るものについては、当該建築物の重要度を考慮して耐震改修の推進に努める。

図表 45 耐震化の状況

建築物	現況の耐震化率 (%) (平成 22 年度)	耐震化率の目標 (%) (平成 27 年度末)
住 宅	61.9	90
特定建築物	77.9	90
公共施設	70.6	90

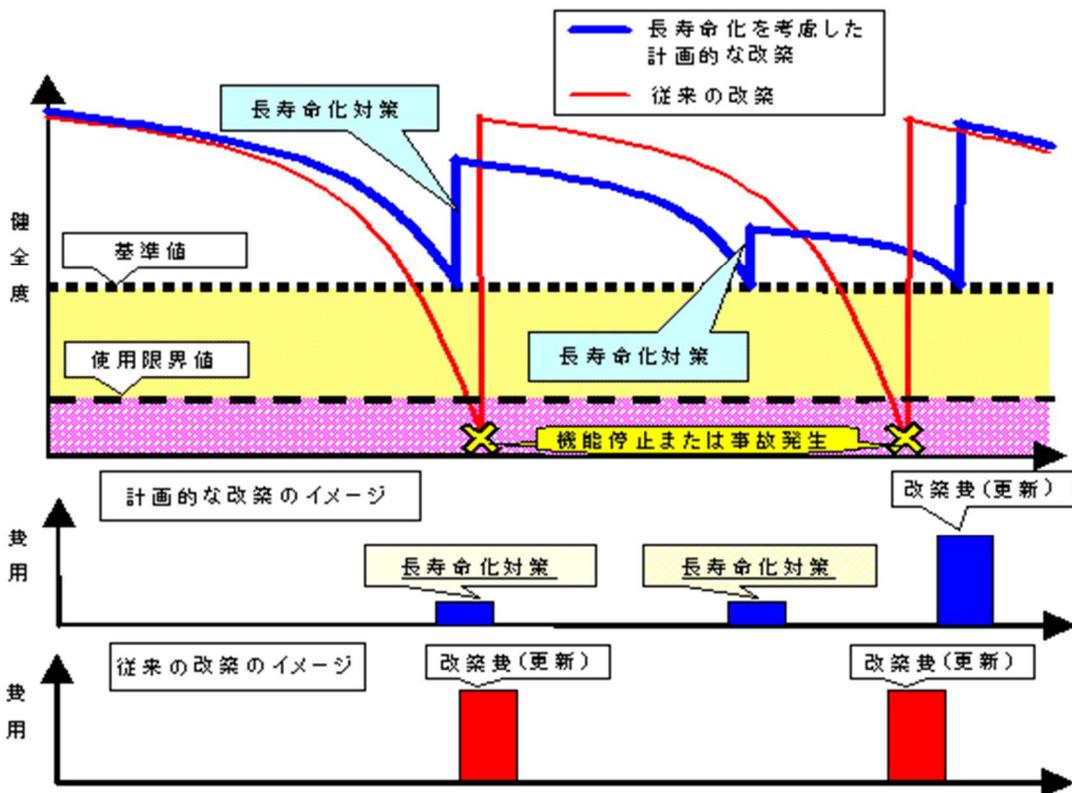
(出所) 臼杵市耐震改修促進計画 (概要版)

⑤ 長寿命化の実施方針

厳しい財政状況が想定される中、今後も利用が見込まれる既存施設については、適切な長寿命化を図ることが重要である。上述の①点検・診断等の実施方針に沿い、点検・保守・修繕、清掃・廃棄物管理を計画的にきめ細かく行い、公共施設等を健康な状況に保ち、更に定期的に施設診断を行い、小規模改修工事を行って不具合箇所を是正するといった、一連の予防保全によって、公共施設等の長期使用を図る。

また、長寿命化を考慮した計画的な改築を行うことで、施設等の機能停止や事故発生を防ぎ、ライフサイクルコストの低減を図る。

図表 46 ライフサイクルコスト低減のイメージ



(出所) 国土交通省ホームページ<sup>5</sup>

<sup>5</sup> [http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd\\_sewerage\\_tk\\_000135.html](http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html)

## ⑥ 統合や廃止の推進方針

公共施設等の利用状況や老朽度等を踏まえ、公共施設等の統合や廃止等の方向性を検討する。方向性の検討にあたっては、単に施設（ハード）の必要性の有無だけで判断するのではなく、施設（ハード）を使用して提供しているサービス（ソフト）の必要性や手法等とあわせて検討を行う必要がある。本市では、行政評価（事務事業評価、施策評価）を実施し、サービス（ソフト）について不断の見直しを行っていることから、これらの評価結果と、施設の状況を勘案して、統合や廃止等の方向性を検討することとする。

公共施設の出口戦略の例としては、以下の図表で示すとおり、施設（ハード）とサービス（ソフト）の方向性によって様々な手法が考えられる。

財源としては、国が推進する除却債や、公共施設最適化事業（既存の公共施設の集約化・複合化に関する財源措置）の利用、PPP/PFI 制度の活用等を検討し、出口戦略の検討にあたっては、複数の財務シミュレーションを実施することで、施設配置の最適化を図る。

図表 47 公共施設の出口戦略

		サービス(ソフト)	
		継続 (現在の場所・地域で、同様の行政サービスを継続又は縮小、拡充・新設する)	廃止 (現在の場所・地域での行政サービス提供は廃止する)
施設 (ハード)	継続 (現在の施設を継続使用する)	<b>パターン1.</b> <b>施設及びサービスを継続する</b> (ア) 施設の集約化、複合化・多機能化 (イ) 一部用途転用 (ウ) 一部貸付 (エ) 継続使用(維持・運営コストの削減、指定管理、省エネ化等) (オ) 改修・建替(公共施設の長寿命化) など ※既存施設でもサービス提供できない場合は「新設」もあり得る	<b>パターン3.</b> <b>施設は継続するが現在のサービスは廃止する</b> (ク) 施設の用途転用 など
	廃止 (自治体として現在の施設の使用を中止する)	<b>パターン2.</b> <b>サービスは継続するが施設は廃止する</b> (カ) 他の公共施設の空き空間や民間施設の利活用 (キ) 独自で所有せずに複数の市町村による共同での行政サービス提供 など	<b>パターン4.</b> <b>施設もサービスも廃止する</b> (ケ) 民間企業等への貸付、売却 (コ) 施設の取り壊し など

(出所) 平成 24 年度 PFI/PPP 調査研究会報告書 (財団法人地域総合整備財団)

## ⑦ 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

本市の公共施設等の総合的かつ計画的な管理は、情報の取りまとめや公共施設等総合管理計画の策定を所管する財政企画課だけが行うのではなく、各施設等の所管部署も連携協力し全庁的に推進する。

総合的かつ計画的な管理を実現するために、以下の点に留意することとする。

### (ア) 職員の巻き込み

各職員に当事者意識を持って臨んでもらうために、公共施設等総合管理計画策定の背景や意義、各職員が把握しておくべき内容等についての研修を行い、公共施設等マネジメントのあり方、経営的視点に立った施設の管理運営、予防保全的な維持管理、コスト感覚といった観点に対する意識の向上に努める。

### (イ) 議会や住民との情報共有

公共施設等の配置やこれを用いた行政サービスの提供は、まちづくりのあり方に関わるものであることから、議会や住民への十分な情報提供等を行うよう努める。特に、個別施設の老朽化対策等を行う事業実施段階では、議会や住民に対して十分な説明や意見交換の機会を設け、合意形成を図った上で事業を実施する。

### (ウ) PPP/PFI の活用検討

公共施設等の更新などに際しては、民間の技術・ノウハウ・資金等を活用することが有効な場合もあることから、必要に応じて PPP/PFI の利用を推進する。

また、PPP/PFI を推進するためには、積極的な情報提供・公開が肝要であることから、公共施設等の現況情報や、ショートリスト、ロングリスト<sup>6</sup>など、広く情報提供・公開に努める。

### (エ) 地方公会計制度との連携

平成 27 年 1 月 23 日付総務大臣通知により、統一的な基準による財務書類等を原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で作成することが要請されている。

統一的な基準による財務書類等の作成にあたっては、固定資産台帳を整備・更新し補助簿として活用することが求められるが、この固定資産台帳の整備・更新に際して得た固定資産に関する諸情報を、公共施設等の管理運営に役立て、公共施設等マネジメントと地方公会計制度を一体で推進することとする。

---

<sup>6</sup> ショートリストとは、PFI をはじめとした最適事業方式の調査や事業化手続業務等を行うための委託予算が確定した事業を一覧にしたものである。また、ロングリストとは、将来的に PPP/PFI による事業実施の可能性が見込まれる施設整備を伴う事業を一覧にしたものである。

## (6) フォローアップの実施方針

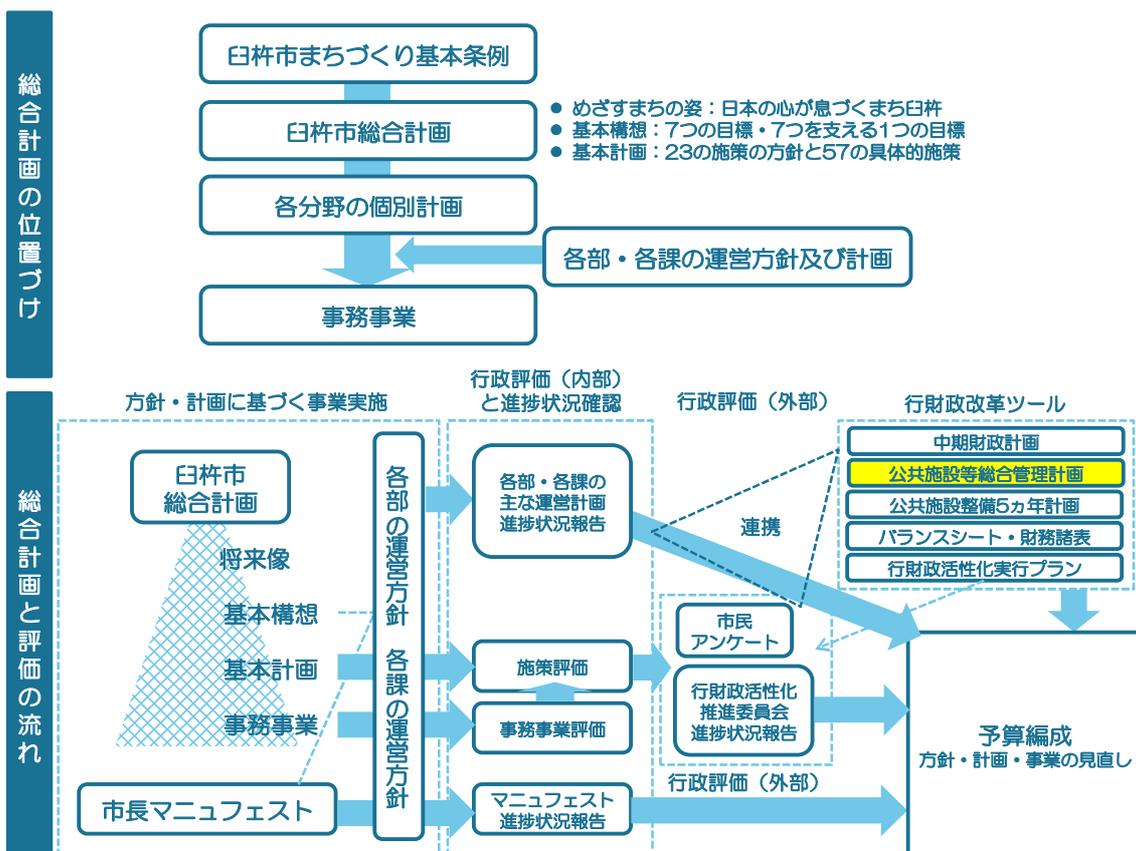
公共施設等総合管理計画は、本市の行財政改革ツールのひとつとして位置づけられる。公共施設等の点検・診断等や固定資産台帳の整備・更新等を通じて得られた公共施設等に関する情報は一元的に収集・管理し、必要に応じて、本計画の改訂を行う。特に、将来更新費用のシミュレーションは、試算にあたり必要となる、より精緻なデータが得られ次第、再度試算を行うこととする。

個別に更新等の必要が生じた施設等については、長寿命化計画、更新計画等を作成し、施設等所管部署と財政企画課で適宜進捗管理や見直しを行い、継続的な取組を行う。

毎年度作成するバランスシートは議会へ報告し、固定資産台帳を参考資料とした上で、施設等の老朽状況についての説明を行う。

公共施設等に関する計画や関連する情報は、市ホームページ等を利用して広く公開し、市民等から得られたフィードバックは必要に応じて計画に反映させることとし、フォローアップを図る。

図表 48 公共施設等総合管理計画の位置づけ



(出所) 第2次臼杵市総合計画をもとに作成

## 4. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

ここでは、前述の 3. 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を踏まえて、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を整理します。なお、以下で整理している施設類型ごとの施設一覧は、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、各施設の基礎的な情報を収集するために、平成 27 年度に実施したデータ調査結果です。また、施設一覧には、現時点でのそれぞれの施設の今後の方向性も整理しています。ただし、今後の方向性については、今後 20 年間にわたり維持されるものではありません。

今後は、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を踏まえるとともに、投資的経費の増加や人口減少など各施設を取り巻く状況を勘案しながら、各年度において行う『中期財政計画』、『公共施設等五ヵ年計画』、『予算編成』などにおいて検討検証を行いながら各施設の公共施設マネジメントを推進していきます。

## (1) 市民文化系施設

### ① 対象施設

#### (ア) 集会施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
下ノ江連絡事務所	108.00	1976	39				コミュニティセンター化
南津留連絡事務所	108.00	1975	40				コミュニティセンター化
下北連絡事務所	108.00	1975	40				コミュニティセンター化
海辺連絡事務所(事務所)	108.00	1978	37				コミュニティセンター化
海辺連絡事務所(調理実習室)	77.00	1993	22				コミュニティセンター化
佐志生連絡事務所	108.00	1978	37				コミュニティセンター化
柿の浦公民館	108.00	1984	31				地元譲渡/廃止検討
下り松公民館	113.00	1991	24				地元譲渡/廃止検討
清水地区公民館	81.00	1992	23				現状維持/地元譲渡
久木小野公民館	146.00	1989	26				現状維持/地元譲渡
松ヶ岳地区公民館	248.00	1977	38				現状維持/地元譲渡
田野地区公民館	450.00	1995	20				コミュニティセンター化
南野津地区公民館	450.00	1994	21				コミュニティセンター化
戸室台集会所	120.40	1981	34				現状維持
野田多目的研修集会所	177.00	1994	21				現状維持/地元譲渡
中央集会所	105.00	1994	21				現状維持/地元譲渡
久木小野多目的研修集会所	65.00	1994	21				現状維持/地元譲渡
中臼杵農村環境改善センター	599.00	1991	24				コミュニティセンター化
高山林業研修集会所	132.00	1991	24				現状維持/地元譲渡
左津留林業研修集会所	108.00	1991	24				現状維持/地元譲渡
田良木地区集会所	49.63	1993	22				現状維持/地元譲渡
天手地区集会所	49.63	1991	24				現状維持/地元譲渡
赤峰地区集会所	49.63	1992	23				現状維持/地元譲渡
吉田集会所	68.00	1989	26				現状維持/地元譲渡
戸上集会所	154.00	1989	26				廃止
風瀬集会所(増築含む)	100.17	1993	22				現状維持/地元譲渡
東光寺地区集会所	132.20	1995	20				現状維持/地元譲渡
泊ヶ内コミュニティセンター	148.00	2005	10				現状維持
下ノ江コミュニティセンター	252.00	2006	9				現状維持
上北地区コミュニティセンター	337.00	2009	6				現状維持
風成地域ふれあい交流館	239.00	2001	14				コミュニティセンター化
佐志生地区農村環境センター	571.40	1997	18				現状維持/地元譲渡
川登地区基幹集落センター	399.23	1985	30				コミュニティセンター化
野津町ニューライフ作業所	79.00	1989	26				現状維持/地元譲渡
泊地区交流促進施設	51.00	1997	18				現状維持/地元譲渡
戸上地区ふれあい広場(旧戸上幼稚園)	180.00	1982	33				コミュニティセンター化(転用済み)
西神野ふれあいセンター(旧西神野小)	600.00	1984	31				コミュニティセンター化(転用済み)
西神野ふれあいセンター(旧西神野小体育館)	400.00	1992	23				コミュニティセンター化(転用済み)
西神野ふれあいセンター(旧西神野小倉庫)	13.00	1970	45				コミュニティセンター化(転用済み)
都松地区コミュニティセンター(旧都松小特別教室棟)	305.00	1988	27				コミュニティセンター化(転用済み)
都松地区コミュニティセンター(旧都松小休憩室)	38.00	1992	23				コミュニティセンター化(転用済み)

#### (イ) 文化施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
臼杵中央公民館	2,816.00	1979	36				現状維持
野津中央公民館	2,474.00	1986	29				現状維持
野津中央公民館(楽屋)	142.00	1998	17				現状維持
祇園祭山車保存庫	180.00	1983	32				現状維持
臼杵市民会館	4,206.00	1992	23				現状維持

## ② 現状や課題に関する基本認識

- 集会施設及び文化施設は、現在、市が管理し、地域活動の場として地元住民に使用されています。
- 集会施設及び文化施設は、各施設で管理・運営方法が異なっているため、今後の管理・運営方法のあり方が課題となっています。

## ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 集会施設（コミュニティセンター）は、現在の公民館や連絡事務所をコミュニティセンター化し、旧小学校区に1ヶ所整備する予定です。また、各施設の管理・運営方法については、地域で担うなど効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討します。
- 文化施設は、講座やイベントなどについて、行政が提供する必要性を検討するとともに、より一層質の高いサービスを提供するためNPOや民間団体、民間委託を検討します。

## (2) 社会教育系施設

### ① 対象施設

#### (ア) 図書館

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
臼杵図書館(本館)	659.00	1970	45					現状維持
臼杵図書館(書庫)	148.00	1995	20					現状維持
荘田平五郎記念子ども図書館	393.00	2002	13					現状維持

#### (イ) 博物館等

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
板井屋敷(吉丸一昌記念館)	135.53	1994	21					現状維持
平井邸(旧平井家住宅)	306.32	1994	21					現状維持
丸毛屋敷	204.00	1994	21					現状維持
直良信夫生家	83.00	1995	20					現状維持
臼杵城跡大門櫓	31.00	2001	14					現状維持
臼杵城跡卯寅門脇櫓	90.00	2008	7					現状維持
臼杵城跡畳櫓	70.00	1998	17					現状維持
臼杵市歴史資料館	850.00	1998	17					現状維持
臼杵市歴史資料館(休憩所)	64.00	1998	17					現状維持
臼杵市文化財管理センター(旧中臼杵小管理教室棟)	1,503.00	1985	30					転用済み
ホキ1群石仏覆屋	108.99	1989	26					現状維持
ホキ2群石仏覆屋	70.28	1989	26					現状維持
山王山石仏覆屋	21.75	1981	34					現状維持
古園石仏覆屋	115.24	1994	21					現状維持

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 図書館及び博物館等について、各施設の管理・運営を効率的かつ効果的に行うことが課題となっています。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 図書館は、指定管理制度の導入や一括管理など民間活力の導入を含めて、効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討します。また、図書館サービスのあり方についても検討します。
- 博物館等は、臼杵市歴史資料館をはじめとして臼杵市の歴史を物語る施設であるため、今後も引き続き、臼杵市の財産として行政が管理・運営します。

### (3) スポーツ・レクリエーション系施設

#### ① 対象施設

##### (ア) スポーツ施設

###### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
吉四六ランド管理事務所	175.00	1983	32					現状維持
吉四六ランド野球場管理事務所	312.00	1983	32					現状維持
吉四六ランド野球場(※)	14,422.67	1983	32					現状維持
吉四六ランドテニスコート	1,675.09	1981	34					現状維持
臼杵市諏訪山体育館	1,938.00	1982	33					現状維持
臼杵市民球場	2,212.00	1994	21					現状維持
臼杵総合公園便所	32.00	1999	16					現状維持
臼杵市諏訪山テニスコート	1,787.00	1998	17					現状維持
臼杵市諏訪山多目的グラウンド(※)	18,018.00	2009	6					現状維持
臼杵市民グラウンド(※)	13,000.00	1968	47					現状維持
臼杵市柔剣道場	699.00	1985	30					現状維持
臼杵市弓道場	111.00	1983	32					現状維持

(注) 施設名称に※印が付いている施設の延床面積は敷地面積であり、更新費用の試算には含めていない。

##### (イ) レクリエーション・観光施設

###### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
稲葉家下屋敷	412.95	1990	25					現状維持
旧真光寺	276.00	1994	21					現状維持
石仏無料休憩所(石仏観光会館)	246.00	1984	31					現状維持
臼杵市観光交流プラザ	1,054.74	2014	1					現状維持
新・吉四六の家	99.47	2015	0					平成27年度新設
石場ダムキャンプ場(※)	16,043.00	1992	23					現状維持

(注) 施設名称に※印が付いている施設の延床面積は敷地面積であり、更新費用の試算には含めていない。

#### ② 現状や課題に関する基本認識

- スポーツ施設及びレクリエーション・観光施設について、現在、各施設の管理・運営は指定管理者制度を導入していますが、今後も管理・運営を効率的かつ効果的に行っていくことが課題となっています。

#### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- スポーツ施設は、各施設の有効活用を検討するだけでなく、今後の維持管理費の効率化を検討します。
- レクリエーション施設は、より多くの市民が利用できるサービス提供や効率的かつ効果的な施設の管理・運営のあり方を検討し、必要に応じてサービス内容などの見直しを検討します。

#### (4) 産業系施設

##### ① 対象施設

##### (ア) 産業系施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
サーラ・デ・うすき	483.00	2002	13				平成27年度転用済み
サーラ・デ・うすき(旧ふれあい情報センター)	375.00	2000	15				平成27年度転用済み
臼杵市農産加工所	129.00	1992	23				集約検討(サーラ・デ・うすき)
臼津地域シルバー人材センター	272.00	1995	20				現状維持
林業振興センター	581.75	1977	38				廃止検討
ほんまもんの里農業推進センター	1,402.00	2007	8				現状維持
臼杵市土づくりセンター	4,588.00	2011	4				現状維持
農業研修センター(旧都松幼稚園 園舎)	180.00	1982	33				転用済み
農業研修センター(旧都松幼稚園 倉庫)	9.00	1990	25				転用済み

##### ② 現状や課題に関する基本認識

- 産業系施設について、現在、ほんまもんの里農業推進センターと臼杵市土づくりセンターは指定管理者制度を導入しています。

##### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 産業系施設の臼杵市農産加工所は、サーラ・デ・うすきに集約することを検討します。
- 産業系施設の各施設について、より一層の有効活用の可能性を検討するとともに、効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討します

## (5) 学校教育系施設

### ① 対象施設

#### (ア) 小学校

#### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
佐志生小学校屋内運動場	720.00	1988	27					現状維持
佐志生小学校校舎(管理教室棟)	1,034.00	1990	25					現状維持
佐志生小学校校舎(教室棟)	902.00	1990	25					現状維持
佐志生小学校(専用食堂)	80.00	1990	25					現状維持
佐志生小学校プール	46.00	1981	34					現状維持
下ノ江小学校(特別教室棟)	350.00	1996	19					現状維持
下ノ江小学校校舎(管理、教室棟)	1,112.00	1972	43					現状維持
下ノ江小学校屋内運動場	527.00	1982	33					現状維持
下ノ江小学校(専用食堂)	85.00	1983	32					現状維持
下ノ江小学校プール	65.00	1994	21					現状維持
臼杵南小学校校舎(管理教室棟)	1,677.00	1984	31					現状維持
臼杵南小学校校舎(専用食堂)	230.00	1984	31					現状維持
臼杵南小学校屋内運動場	527.00	1984	31					現状維持
臼杵南小学校プール	45.00	1985	30					現状維持
上北小学校屋内運動場	675.00	1986	29					現状維持
上北小学校(特別教室棟)	228.00	1990	25					現状維持
上北小学校(管理教室棟)	1,166.00	1995	20					現状維持
上北小学校(専用食堂)	237.00	1994	21					現状維持
上北小学校(体育倉庫)	20.00	1994	21					現状維持
上北小学校(トイレ)	5.00	1983	32					現状維持
上北小学校体育倉庫	27.00	1987	28					現状維持
上北小学校プール	583.70	1970	45					現状維持
臼杵小学校校舎(教室棟)	1,333.00	1995	20					現状維持
臼杵小学校校舎屋内運動場	612.00	1970	45					現状維持
臼杵小学校校舎(管理教室棟)	1,223.00	1968	47					現状維持
臼杵小学校(配膳室)	125.00	1991	24					現状維持
臼杵小学校倉庫(機械室)	20.00	1971	44					現状維持
臼杵小学校倉庫	6.00	1971	44					現状維持
臼杵小学校倉庫	22.00	1992	23					現状維持
臼杵小学校トイレ	33.00	1985	30					現状維持
臼杵小学校プール	25.00	1991	24					現状維持
福良ヶ丘小学校校舎(管理教室棟)	2,217.00	2015	0					現状維持
福良ヶ丘小学校屋内運動場	631.00	1981	34					現状維持
福良ヶ丘小学校校舎(特別教室棟)	1,000.00	1992	23					現状維持
福良ヶ丘小学校倉庫	18.00	1981	34					現状維持
福良ヶ丘小学校プール	20.00	2015	0					現状維持
市浜小学校屋内運動場	612.00	1975	40					現状維持
市浜小学校校舎(教室棟)	1,348.00	1979	36					現状維持
市浜小学校(通路)	47.00	1988	27					現状維持
市浜小学校校舎(教室棟)	1,557.00	1988	27					現状維持
市浜小学校校舎(管理教室棟)	581.00	1988	27					現状維持
市浜小学校校舎(管理教室棟)	1,065.00	1989	26					現状維持
市浜小学校(専用食堂)	150.00	1989	26					現状維持
市浜小学校プール	66.00	1989	26					現状維持
下南小学校屋内運動場	527.00	1978	37					現状維持
下南小学校校舎(管理教室棟)	1,642.00	1981	34					現状維持
下南小学校(昇降口)	153.00	1981	34					現状維持
下南小学校校舎(教室棟)	1,006.00	1981	34					現状維持
下南小学校(専用食堂)	108.00	1981	34					現状維持

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
下南小学校倉庫	40.00	1981	34				現状維持
下南小学校プール	618.05	1970	45				現状維持
下北小学校校舎(管理教室棟)	1,384.00	1973	42				現状維持
下北小学校校舎(教室棟)	356.00	1979	36				現状維持
下北小学校屋内運動場	890.00	1987	28				現状維持
下北小学校校舎(特別教室棟)	100.00	1988	27				現状維持
下北小学校倉庫	49.00	1963	52				現状維持
下北小学校体育倉庫	27.00	1994	21				現状維持
下北小学校プール	65.00	1994	21				現状維持
海辺小学校屋内運動場	527.00	1976	39				現状維持
海辺小学校(給食室)	100.00	1986	29				現状維持
海辺小学校校舎(管理教室棟)	2,177.00	1986	29				現状維持
海辺小学校校舎(管理教室棟)	497.00	1973	42				現状維持
海辺小学校体育倉庫	52.00	2011	4				現状維持
海辺小学校プール	48.00	1979	36				現状維持
野津小学校校舎	2,992.00	1980	35				現状維持
野津小学校屋内運動場	680.00	1982	33				現状維持
野津小学校体育倉庫	41.00	1982	33				現状維持
野津小学校プール	45.00	1985	30				現状維持
川登小学校校舎	1,759.00	1995	20				現状維持
川登小学校屋内運動場	532.00	1979	36				現状維持
川登小学校倉庫	89.00	1986	29				現状維持
川登小学校倉庫	29.00	1981	34				現状維持
川登小学校プール	9.00	1974	41				現状維持
南野津小学校校舎(管理教室棟)	1,357.00	1972	43				現状維持
南野津小学校屋内運動場	500.00	1978	37				現状維持
南野津小学校校舎(特別教室棟)	236.00	1990	25				現状維持
南野津小学校倉庫	36.00	1981	34				現状維持
南野津小学校倉庫	36.00	1987	28				現状維持
南野津小学校プール	13.00	1975	40				現状維持

## (イ) 中学校

## 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	
南中学校校舎(管理特別教室棟)	1,530.00	1979	36				現状維持
南中学校屋内運動場	727.00	1982	33				現状維持
南中学校校舎(特別教室棟)	110.00	1992	23				現状維持
南中学校(配膳室)	31.00	2000	15				現状維持
南中学校プール	40.00	1980	35				現状維持
南中学校部室	21.00	1983	32				現状維持
西中学校屋内運動場	1,230.00	1995	20				現状維持
西中学校校舎(教室棟)	2,403.00	1977	38				現状維持
西中学校校舎(管理特別棟)	1,676.00	1978	37				現状維持
西中学校校舎(特別教室棟)	500.00	1993	22				現状維持
西中学校(倉庫)	20.00	1994	21				現状維持
西中学校プール	44.00	1979	36				現状維持
西中学校部室	40.00	1969	46				現状維持
北中学校(武道場)	240.00	1998	17				現状維持
北中学校校舎(管理特別教室棟)	1,877.00	1998	17				現状維持
北中学校校舎(教室棟)	1,331.00	1998	17				現状維持
北中学校校舎(特別棟)	722.00	1998	17				現状維持
北中学校校舎(特別棟)	120.00	1998	17				現状維持
北中学校屋内運動場	1,455.00	2001	14				現状維持
北中学校体育部室	48.00	1985	30				現状維持
豊洋中学校屋内運動場	629.00	1980	35				平成29年度以降転用検討
豊洋中学校校舎(管理棟)	133.00	1983	32				平成29年度以降転用検討
豊洋中学校校舎(教室棟)	1,874.00	1983	32				平成29年度以降転用検討
豊洋中学校(武道場)	182.00	1988	27				平成29年度以降転用検討
豊洋中学校校舎(特別教室棟)	140.00	1988	27				平成29年度以降転用検討
豊洋中学校プール	45.00	1983	32				平成29年度以降転用検討
豊洋中学校部室	49.00	1997	18				平成29年度以降転用検討
東中学校校舎(教室棟)	1,578.00	1981	34				現状維持
東中学校校舎(管理棟)	745.00	1981	34				現状維持
東中学校校舎(特別教室)	1,916.00	1982	33				現状維持
東中学校倉庫	41.00	1982	33				現状維持
東中学校校舎屋内運動場	1,230.00	1997	18				現状維持
東中学校校舎(特別教室棟)	117.00	1965	50				現状維持
東中学校プール	576.28	1960	55				現状維持
東中学校部室	53.00	1969	46				現状維持
野津中学校校舎	4,541.00	2011	4				現状維持
野津中学校屋内運動場	1,308.00	2011	4				現状維持
野津中学校武道館	500.00	1987	28				現状維持
野津中学校倉庫	49.00	1987	28				現状維持
野津中学校(トイレ)	33.00	1972	43				現状維持
野津中学校プール	21.00	1974	41				現状維持
野津中学校部室	160.00	1974	41				現状維持

## (ウ) その他教育施設

### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
臼杵市学校給食センター	1,628.00	2000	15					統合検討
臼杵市野津学校給食センター	566.00	1987	28					統合検討
旧中臼杵小学校(専用食堂)	210.00	1985	30					転用/解体/売却
旧中臼杵小学校屋内運動場	527.00	1985	30					転用/解体/売却
旧中臼杵小学校体育倉庫	20.00	1987	28					転用/解体/売却
旧中臼杵小学校プール	43.00	1972	43					転用/解体/売却
旧宮本小学校校舎(教室管理棟)	428.00	1972	43					転用/解体/売却
旧宮本小学校(給食室)	50.00	1991	24					転用/解体/売却
旧宮本小学校(体育館)	527.00	1991	24					転用/解体/売却
旧宮本小学校校舎(倉庫)	20.00	1990	25					転用/解体/売却
旧宮本小学校プール	9.00	1985	30					転用/解体/売却
旧都松小学校校舎	662.00	1964	51					転用/解体/売却
旧都松小学校プール	27.00	1977	38					解体
旧南野津小学校出羽分校	414.00	1985	30					転用/解体/売却
旧戸上小学校校舎	931.00	1970	45					転用/解体/売却
旧戸上小学校宿直室	57.00	1970	45					転用/解体/売却
旧戸上小学校体育倉庫	29.00	1981	34					転用/解体/売却
旧戸上小学校倉庫	120.00	1994	21					転用/解体/売却
旧戸上小学校プール	12.00	1976	39					転用/解体/売却
旧宮本中学校(教室管理棟)	703.00	1969	46					転用/解体/売却
旧宮本中学校(倉庫)	53.00	1949	66					転用/解体/売却

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 一部の学校では児童数が100名を下回っています。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 小学校・中学校は、当面現状を維持していく方向ですが、児童・生徒数の推移を踏まえて中長期的には統廃合を検討します。
- 小学校・中学校の統廃合を踏まえて、給食センターの統合及び適正配置を検討します。また、人口減少を抑制するため、雇用創出や産業振興につながるよう学校施設跡地の有効活用を進めます。

## (6) 子育て支援施設

### ① 対象施設

#### (ア) 幼保・こども園

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
下南保育所	333.00	1990	25				幼保一元化検討
佐志生保育所	326.00	2000	15				転用検討
臼杵幼稚園旧南園舎	304.00	1978	37				転用/解体
旧南園舎(倉庫)	19.00	1978	37				転用/解体
臼杵幼稚園(管理教室棟)	301.00	1950	65				幼保一元化検討
臼杵幼稚園(遊戯室)	106.00	1954	61				幼保一元化検討
臼杵幼稚園(便所)	33.00	1994	21				幼保一元化検討
臼杵幼稚園(倉庫)	20.00	1994	21				幼保一元化検討
臼杵幼稚園(倉庫)	27.00	1994	21				幼保一元化検討
臼杵幼稚園(給食室)	31.00	1994	21				幼保一元化検討
野津幼稚園	280.00	1993	22				現状維持

#### (イ) 幼児・児童施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
川登児童クラブ(旧川登幼稚園)	180.00	1980	35				平成27年度転用済み
南野津児童クラブ(旧南野津幼稚園)	230.00	1981	34				平成27年度転用済み
下南地区児童クラブ	97.00	2009	6				現状維持
野津児童クラブ	281.00	1994	21				現状維持
福良ヶ丘小児童クラブ(旧福良ヶ丘小給食配膳室)	100.00	1992	23				現状維持
子育て支援センター(旧法務局跡)	625.00	1988	27				平成27年度転用済み

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 幼保・こども園及び幼児・児童施設について、各施設の耐震化の対応は実施済みです。
- 園児数の減少により平成27年度に休園した幼稚園は、児童クラブとして施設を有効活用しています。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 園児数の推移や利用者の意向を確認し、より一層高いサービスを提供するため、国の施策などと連携しながら、各施設のあり方を検討します。
- 幼保・こども園について、下南保育所は、施設を整備後、認定子ども園への移行を予定しています。佐志生保育所は、現在休園中であり、地元の合意を得た後、地域振興協議会の拠点施設や移住予定者の宿泊施設等への活用を検討します。
- 幼児・児童施設について、川登児童クラブ(旧川登幼稚園)は、児童数の減少に伴い閉所を検討中です。また、野津児童クラブは、将来的に委託を検討しており、子育て支援センター(旧法務局跡)は、子育て支援の核としている相談事業を今後委託することを検討します。

## (7) 保健・福祉施設

### ① 対象施設

#### (ア) 高齢者福祉施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	
臼杵市老人憩の家	298.09	1953	62				現状維持
海辺老人憩の家	127.47	1984	31				現状維持/地元譲渡
末広老人憩の家	138.99	1986	29				現状維持/地元譲渡
桑原老人憩の家	147.05	1987	28				現状維持/地元譲渡
かじや竹森老人憩の家	137.56	1988	27				現状維持/地元譲渡
大泊老人憩の家	138.01	1990	25				現状維持/地元譲渡
戸室老人憩の家	185.92	1995	20				現状維持/地元譲渡
乙見老人憩の家	106.80	1981	34				現状維持/地元譲渡
楯塚老人憩の家	127.17	1986	29				現状維持/地元譲渡
下ノ老人憩の家	132.84	1991	24				現状維持/地元譲渡
破磯老人憩の家	122.29	1991	24				現状維持/地元譲渡
四郎台老人憩の家	110.10	1991	24				現状維持/地元譲渡
安生寮	1743.00	1991	24				現状維持または民間移管
藤田老人憩の家	160.55	1992	23				現状維持/地元譲渡
北海浜老人憩の家	153.18	1992	23				現状維持/地元譲渡
目明老人憩の家	142.55	1994	21				現状維持/地元譲渡
熊崎、本村、友田老人憩の家	147.53	1994	21				現状維持/地元譲渡
門前老人憩の家	120.03	1993	22				現状維持/地元譲渡
温井老人憩の家	187.72	2007	8				現状維持/地元譲渡
野津デイサービスセンター	350.88	1991	24				現状維持
野津町老人憩の家(旧社協事務所)	180.00	1991	24				現状維持
石上老人憩の家	120.00	1989	26				現状維持/地元譲渡
荒瀬老人憩の家	120.00	1989	26				現状維持/地元譲渡
八熊老人憩の家	112.60	1988	27				現状維持/地元譲渡
日当老人憩の家	110.13	1989	26				現状維持/地元譲渡
野口老人憩の家	123.64	1994	21				現状維持/地元譲渡
才原老人憩の家	142.14	1998	17				現状維持/地元譲渡

#### (イ) 障がい者福祉施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	
障がい者交流センター すくらむ	347.00	1994	21				現状維持

#### (ウ) 保健施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	
中央地域ふれあい交流館 ほっと館	578.00	2003	12				現状維持
臼杵市野津保健センター	599.00	1990	25				現状維持/転用
野津地域ふれあい健康館	310.00	2004	11				現状維持

## ② 現状や課題に関する基本認識

- 高齢者福祉施設、障がい者福祉施設及び保健施設の各施設について、管理・運営は指定管理者制度を導入しています。

## ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 高齢者福祉施設は、高齢化の進展に伴う需要を考慮しながら、各施設のあり方や効率的かつ効果的な管理・運営方法を検討します。
- 障がい者福祉施設は、障がい者の自立支援に必要な施設であり、利用者や相談者の需要を考慮しながら、効率的かつ効果的な施設利用やサービス提供を検討します。
- 保健施設は、保健サービスの拠点としての機能を維持し、効率的かつ効果的な施設利用やサービス提供を検討します。また、臼杵市野津保健センターは、保健福祉分野での活用を検討中です。

## (8) 行政系施設

### ① 対象施設

#### (ア) 庁舎等

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
市庁舎(臼杵庁舎)	6,445.00	1974	41					耐震補強・移転先検討
旧第二庁舎	627.00	1994	21					解体検討
臼杵庁舎別館(ハローワーク)	728.00	1981	34					現状維持
野津庁舎(旧館)	1,271.89	1962	53					解体検討
野津庁舎(新館)	1,451.86	1990	25					大規模改修・建増検討
野津庁舎(車庫)	154.00	1982	33					現状維持
ケーブルネットワークセンター(臼杵)	529.56	2000	15					現状維持
ケーブルネットワークセンター(野津)	6.00	2006	9					現状維持
臼杵市ケーブルネットワーク施設家野メインセンター	158.00	2014	1					現状維持
臼杵ケーブルネットワーク施設井村サブセンター	21.20	2015	0					現状維持
伝送路	-	-	-					現状維持

(注) 上記のケーブル施設の延床面積は放送センターの面積である。また、ケーブル施設の伝送路設備の共済責任基礎金額は1,937,700千円(平成27年度の金額)である。

#### (イ) 消防施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
消防本部 消防庁舎	2,738.20	2012	3					現状維持
消防本部 訓練棟	94.70	2012	3					現状維持
消防本部 車庫棟	139.60	2012	3					現状維持
臼杵市消防署野津分署	558.20	2007	8					現状維持
第1分団 消防機械庫・詰所	122.70	2006	9					現状維持
第2分団祇園洲地区コミュニティ消防センター	60.00	1997	18					現状維持
第3分団海添地区消防団拠点施設	53.60	2001	14					現状維持
第4分団二王座地区コミュニティ消防センター	56.00	1994	21					現状維持
第5分団福良地区消防団拠点施設	75.60	2001	14					現状維持
第6分団 消防機械庫・詰所	72.20	2004	11					現状維持
第7分団1部 消防機械庫	28.00	1978	37					現状維持
第7分団2部 消防機械庫	65.12	1981	34					現状維持
第7分団3部 消防機械庫・詰所	56.70	2013	2					現状維持
第7分団4部 消防機械庫・詰所	43.80	1979	36					現状維持
第7分団5部 消防機械庫	28.00	1981	34					現状維持
第8分団1部 消防機械庫・詰所	56.00	1996	19					現状維持
第8分団2部 消防機械庫・詰所	72.20	2003	12					現状維持
第8分団3部 消防機械庫・詰所	53.60	1975	40					現状維持
第8分団4部 消防機械庫・詰所	28.00	1982	33					現状維持
第9分団1部柿ノ浦地区コミュニティ消防センター	56.00	1996	19					現状維持
第9分団2部 消防機械庫	28.00	1982	33					現状維持
第9分団2部 消防団員詰所	28.00	1980	35					現状維持
第9分団3部 消防機械庫・詰所	53.07	1979	36					現状維持
第10分団1部 消防機械庫・詰所	32.00	2008	7					現状維持
第10分団2部 消防機械庫	28.00	1984	31					現状維持
第10分団3部 消防機械庫・詰所	53.48	2013	2					現状維持
第10分団4部 消防機械庫	41.80	1972	43					現状維持
第11分団1部 消防機械庫	100.00	1982	33					現状維持
第11分団2部 消防機械庫・詰所	61.00	1982	33					現状維持
第11分団3部 消防機械庫	28.00	1992	23					現状維持
第11分団4部 消防機械庫・詰所	56.00	2008	7					現状維持
第11分団5部 消防機械庫・詰所	85.81	1980	35					現状維持
第11分団6部 消防機械庫	28.00	1983	32					現状維持
第11分団7部 消防機械庫	28.00	1978	37					現状維持
第11分団8部高山地区コミュニティ消防センター	53.50	2000	15					現状維持
第11分団9部乙見地区消防団拠点施設	56.00	2000	15					現状維持
第11分団10部 消防機械庫	28.00	1981	34					現状維持
第12分団1部 消防機械庫	28.00	1982	33					現状維持
第12分団2部 消防機械庫	28.00	1981	34					現状維持
第12分団3部田尻地区コミュニティ消防センター	56.00	1995	20					現状維持
第12分団4部 消防機械庫	28.00	1979	36					現状維持

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性	
			経過年数	～20	～30	～40		40～
第13分団1部 消防機械庫・詰所	61.51	2001	14					現状維持
第13分団2部 消防機械庫	28.00	1980	35					現状維持
第13分団3部 消防機械庫	28.00	1981	34					現状維持
第14分団1部 消防機械庫・詰所	56.70	1981	34					現状維持
第14分団2部 消防機械庫	28.00	1977	38					現状維持
第14分団3部 消防機械庫	28.00	1983	32					現状維持
第15分団1部 目明地区コミュニティ消防センター	56.00	1997	18					現状維持
第15分団2部 消防機械庫・詰所	43.15	1981	34					現状維持
第15分団3部 消防機械庫・詰所	56.00	1992	23					現状維持
第15分団4部 消防機械庫・詰所	60.50	1982	33					現状維持
第1分団1部 消防機械庫・詰所	60.00	1989	26					現状維持
第1分団2部 消防機械庫・詰所	64.00	1989	26					現状維持
第1分団3部 消防機械庫・詰所	56.00	2010	5					現状維持
第2分団1部 消防機械庫・詰所	138.00	1989	26					現状維持
第2分団2部 消防機械庫・詰所	60.00	1989	26					現状維持
第2分団3部 消防機械庫・詰所	44.00	1989	26					現状維持
第3分団1部 消防機械庫	36.00	2011	4					現状維持
第3分団2部 消防機械庫・詰所	40.00	1989	26					現状維持
第3分団3部 消防機械庫・詰所	36.00	1989	26					現状維持
第3分団4部 消防機械庫・詰所	50.02	1989	26					現状維持
第4分団1部 消防機械庫・詰所	66.90	2014	1					現状維持
第4分団2部 消防機械庫・詰所	48.00	1989	26					現状維持
第4分団3部 消防機械庫・詰所	59.28	2009	6					現状維持
第4分団4部 消防機械庫・詰所	48.00	1989	26					現状維持
第4分団5部 消防機械庫・詰所	40.00	1989	26					現状維持
第5分団1部 消防機械庫・詰所	55.05	2012	3					現状維持
第5分団2部 消防機械庫・詰所	60.00	1989	26					現状維持

(ウ) 消防施設 (車両)

【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性	
			経過年数	～20	～30	～40		40～
No.1号車	—	2015	0					現状維持
No.2号車	—	1999	16					現状維持
No.3号車	—	2010	5					現状維持
化学車	—	2014	1					現状維持
救助工作車	—	2001	14					現状維持
救急車2	—	2015	0					現状維持
救急車3	—	2003	12					現状維持
救急車5	—	2013	2					現状維持
指揮車	—	2002	13					現状維持
水害ハトロール車	—	2011	4					現状維持
小型運搬車	—	2005	10					現状維持
広報車1	—	2015	0					現状維持
広報車2	—	2011	4					現状維持
連絡車	—	2015	0					現状維持
団本部車	—	2014	1					現状維持
No.4号車	—	2006	9					現状維持
救急車1	—	1997	18					現状維持
救急車4	—	2006	9					現状維持
小型運搬車2	—	2007	8					現状維持
広報車3	—	2015	0					現状維持
赤バイク	—	2007	8					現状維持
第1分団ポンプ車	—	2010	5					現状維持
第1分団人員輸送車	—	2010	5					現状維持
第2分団ポンプ車	—	2003	12					現状維持
第3分団ポンプ車	—	2008	7					現状維持
第4分団ポンプ車	—	1999	16					現状維持
第5分団ポンプ車	—	2002	13					現状維持
第6分団ポンプ車	—	2001	14					現状維持
第7分団2部積載車	—	2007	8					現状維持
第8分団2部積載車	—	2008	7					現状維持
第8分団4部積載車(軽)	—	2015	0					現状維持
第9分団1部積載車	—	2010	5					現状維持
第9分団3部積載車(軽)	—	2014	1					現状維持
第10分団3部積載車	—	2007	8					現状維持
第10分団4部積載車(軽)	—	2015	0					現状維持

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
第11分団2部積載車	—	1997	18				現状維持
第11分団4部積載車	—	1997	18				現状維持
第11分団5部積載車	—	2010	5				現状維持
第11分団8部積載車	—	2008	7				現状維持
第11分団9部積載車	—	2010	5				現状維持
第11分団10部積載車(軽)	—	2004	11				現状維持
第12分団3部積載車	—	2007	8				現状維持
第13分団1部積載車	—	2006	9				現状維持
第14分団1部積載車	—	2004	11				現状維持
第14分団3部積載車(軽)	—	2015	0				現状維持
第15分団1部積載車(軽)	—	2015	0				現状維持
第15分団3部積載車	—	2007	8				現状維持
野津 第1分団1部積載車(軽)	—	2007	8				現状維持
野津 第1分団2部積載車	—	1995	20				現状維持
野津 第1分団3部積載車(軽)	—	2010	5				現状維持
野津 第2分団1部ポンプ車	—	2001	14				現状維持
野津 第2分団1部積載車	—	1995	20				現状維持
野津 第2分団2部積載車	—	1998	17				現状維持
野津 第2分団3部積載車	—	1997	18				現状維持
野津 第3分団1部積載車(軽)	—	2009	6				現状維持
野津 第3分団2部積載車(軽)	—	2007	8				現状維持
野津 第3分団3部積載車	—	2004	11				現状維持
野津 第3分団4部積載車	—	1996	19				現状維持
野津 第4分団1部積載車(軽)	—	2009	6				現状維持
野津 第4分団2部積載車	—	1995	20				現状維持
野津 第4分団3部積載車(軽)	—	2010	5				現状維持
野津 第4分団4部積載車(軽)	—	2009	6				現状維持
野津 第4分団5部積載車	—	2006	9				現状維持
野津 第5分団1部積載車(軽)	—	2009	6				現状維持
野津 第5分団2部積載車	—	1995	20				現状維持

(注) 車両は、更新費用の試算には含めていない。

## (エ) その他行政系施設

### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
久木小野倉庫その1	1,834.00	1976	39				現状維持
久木小野倉庫その2	285.00	1993	22				現状維持
臼杵市洲崎倉庫	866.00	1994	21				売却検討
旧消防庁舎	826.00	1974	41				解体・売却検討
旧消防庁舎・車庫	74.00	1974	41				現状維持
臼杵市地域生活相談センター	131.00	1994	21				現状維持
臼津あけぼの会跡	30.00	1965	50				現状維持
旧深江小学校 校舎	960.00	1965	50				コミュニティセンター化
旧深江小学校 食堂	52.00	1969	46				コミュニティセンター化
旧深江小学校 倉庫	20.00	1980	35				コミュニティセンター化
旧深江小学校 配膳室	24.00	2000	15				コミュニティセンター化
旧深江小学校 共有棟	5.00	1983	32				コミュニティセンター化
旧深江中学校 校舎	153.00	1965	50				コミュニティセンター化
旧深江中学校 校舎	908.00	1974	41				コミュニティセンター化
旧深江中学校 休憩室	2.00	1988	27				コミュニティセンター化
旧上浦小学校 特別教室棟	849.00	1993	22				除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 体育館	527.00	1983	32				除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 プール	272.00	1984	31				除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 プール付属施設	48.00	1984	31				除却・売却(貸付中)
旧上浦小学校 倉庫	21.00	1976	39				除却・売却(貸付中)
旧都松小学校 体育館	371.00	1979	36				現状維持・廃止
旧戸上小学 体育館	400.00	1978	37				現状維持
旧戸上小学 特別教室棟	250.00	1991	24				現状維持
旧田野小学校 校舎	1,150.00	1971	44				企業貸出
旧田野小学校 体育館	400.00	1975	40				現状維持・廃止
旧田野小学校 特別教室棟	260.00	1989	26				現状維持
旧田野幼稚園	180.00	1979	36				企業貸出
旧田野小学校 倉庫	33.00	1971	44				現状維持
旧田野小学校 プール	13.00	1976	39				現状維持
旧西神野小学校プール・附属施設	10.00	1979	36				現状維持
旧消防車庫(防災倉庫)	174.60	1992	23				企業貸出
旧森林組合事務所	180.00	1981	34				現状維持
吉四六の館	486.00	1967	48				廃止・解体検討
旧給食センター(工芸館)	260.00	1970	45				現状維持
旧給食センター(倉庫)	60.00	1970	45				現状維持
旧葉たばこ収納所	647.00	1977	38				現状維持
旧野津幼稚園	280.00	1974	41				現状維持
旧臼杵市屠殺場	194.00	1932	83				解体
旧野津高校校長宿舎	80.56	1999	16				移住・定住対策に活用
旧野津高校教職員住宅	99.48	1975	40				移住・定住対策に活用

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 庁舎等(臼杵庁舎及び野津庁舎)は、経過年数が40年以上を経過しているため、耐震化への対応が課題となっています。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 庁舎等は、当面、庁舎等の耐震化への対応は耐震改修を行っていきます。また、中長期的には、施設の建替や移転などあらゆる方法について、整備・維持管理・修繕・更新など総合的な観点から検討します。
- 消防施設は、今後の人口減少を踏まえて、分団の再編成を見据え、効率的かつ効果的な業務執行や各施設の維持管理・整備・運営など検討します。
- 地域体育館は、利用実態、地域性を考慮して改修や廃止解体を検討します。

(9) 公営住宅

① 対象施設

(ア) 臼杵地域

【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
福良団地61	1,095.61	1986	29					現状維持
福良団地 集会所	34.30	2008	7					現状維持
下田住宅	281.00	1961	54					廃止検討
荒田団地 あかね棟	2,789.10	1999	16					現状維持
荒田団地 もえぎ棟	1,857.02	2001	14					現状維持
荒田団地 あさぎ棟	2,902.16	2003	12					現状維持
荒田団地 集会所	181.03	2001	14					現状維持
市浜団地 47-2	384.48	1973	42					現状維持
市浜団地 48-2	789.92	1974	41					現状維持
市浜団地 49-2	870.40	1975	40					現状維持
市浜団地 50-2	903.36	1976	39					現状維持
市浜団地 集会所	69.85	1982	33					現状維持
市浜団地 57-1	1,136.00	1983	32					現状維持
市浜団地 58-1	1,281.60	1984	31					現状維持
市浜団地 58-2	1,245.42	1984	31					現状維持
市浜団地 59-1	1,708.80	1985	30					現状維持
市浜団地 59-2	1,245.42	1985	30					現状維持
江無田2号団地	127.70	1979	36					現状維持
中市浜団地	383.10	1979	36					現状維持
戸室団地 54	255.40	1980	35					現状維持
戸室団地 55	383.10	1981	34					現状維持
諏訪団地 55	1,613.52	1981	34					現状維持
諏訪団地 56	1,635.00	1982	33					現状維持
江無田団地	1,133.65	1983	32					現状維持

(イ) 野津地域

【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	～20	～30	～40	40～	
野口住宅	300.00	1962	53					廃止検討
大久保住宅 1棟	744.30	1989	26					現状維持
大久保住宅 2棟	744.30	1990	25					現状維持
大久保住宅 3棟	690.10	1992	23					現状維持
大久保住宅 集会所	49.00	1992	23					現状維持
原口H16住宅	2,370.60	2005	10					現状維持
篠迫住宅 桜棟	1,596.67	2012	3					現状維持
篠迫住宅 集会所	189.52	2010	5					現状維持
篠迫住宅 かえで棟	1,364.23	2010	5					現状維持
篠迫住宅 椿棟	1,706.62	2014	1					現状維持
原口団地1・2棟	510.90	1975	40					現状維持
原口団地3・4棟	484.30	1975	40					現状維持
原口団地5・6棟	508.70	1976	39					現状維持
原口団地7・8棟	531.20	1976	39					現状維持
原口団地9棟	427.84	1977	38					現状維持
原口団地10・11棟	617.21	1978	37					現状維持
原口団地12・13棟	704.28	1978	37					現状維持
原口団地 集会所	70.00	1978	37					現状維持
原口団地14・17棟	821.87	1979	36					現状維持
原口団地15・16棟	403.97	1979	36					現状維持
都松団地A～C	444.66	1985	30					現状維持
都松団地D～G	592.88	1986	29					現状維持
都松団地H～J	484.66	1987	28					現状維持
都松団地 集会所	58.00	1987	28					現状維持
戸上団地 特公賃住宅	420.20	1995	20					現状維持
戸上団地 5-2	363.25	1995	20					現状維持
戸上団地 集会所	48.80	1995	20					現状維持
戸上団地 7-2	359.20	1997	18					現状維持

## ② 現状や課題に関する基本認識

- 野津地域では、民間住宅が少ないため、行政による住宅の整備が必要となっています。
- 経過年数が30年以上経過している施設があり、今後10年間での改修を予定しています。

## ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 公営住宅は、経済情勢や住宅事情などによる公営住宅に対する需要を勘案し、棟の統廃合を検討します。また、老朽化が進んでいる施設は、長寿命化計画に沿って、早期に耐震化を推進するなど利用者の安全性の確保を図ります。

## (10) 公園

### ① 対象施設

#### (ア) 公園施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年(年)	経過年数(年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
公園茶屋(臼杵公園)	33.00	1994	21					現状維持
臼杵市総合公園展望台	43.00	1997	18					現状維持
臼杵市総合公園備蓄倉庫	274.00	2013	2					現状維持
臼杵市総合公園東屋5ヶ所	137.00	2000	15					現状維持
臼杵市総合公園用具倉庫	35.12	2008	7					現状維持
臼杵市総合公園ポンプ室	35.00	2008	7					現状維持
臼杵市総合公園大型遊具(※)	—	2015	0					現状維持
吉四六ランド大型遊具(※)	—	2015	0					現状維持
リーフデわんぱーくトイレ	32.04	2000	15					現状維持
多目的グランドトイレ	49.00	2008	7					現状維持
臼杵公園備蓄倉庫	32.00	2011	4					現状維持
臼杵公園東屋(トイレ横)	30.25	1965	50					現状維持
臼杵公園東屋(彫刻横)	30.25	1965	50					現状維持
臼杵公園加圧給水ポンプ室(3ヶ所)	50.00	1989	26					現状維持
臼杵公園トイレ(ゆったり)	66.00	1996	19					現状維持
臼杵公園トイレ(グランド横)	41.00	1981	34					現状維持
臼杵公園トイレ(大門橋前)	10.00	2000	15					現状維持
仲よし子供公園トイレ	33.25	2006	9					現状維持
市浜川添公園トイレ	4.30	1965	50					現状維持
臼杵石仏公園東屋	18.05	2007	8					現状維持
臼杵石仏公園倉庫	18.05	2007	8					現状維持
あすとびあ第1公園トイレ	10.00	1990	25					現状維持
大手門広場東屋	68.48	2008	7					現状維持
大手門トイレ	21.00	2007	8					現状維持
大手門トイレ(東屋)	29.00	2009	6					現状維持
大手門トイレ(倉庫)	8.00	2011	4					現状維持

(注) 施設名称に※印が付いている施設は、更新費用の試算には含めていない。

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 公園施設は、現在、長寿命化計画に沿って取り組みを進めていますが、公園施設にある遊具などの更新が課題となっています。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 公園及び公衆トイレは、利用状況や地域住民の意向を確認し、各施設のあり方を検討します。また、老朽化が進んでいる遊具などについては、利用者の安全性を確保するため、除去も含めて修繕・更新の整備を進めていきます。

## (11) 供給処理施設

### ① 対象施設

#### (ア) 供給処理施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
不燃物処理センター	125.00	1983	32				現状維持
清掃センター	3,207.00	1989	26				現状維持
清掃センター(作業員待機所)	9.45	2014	1				現状維持
不燃物最終処分場	8,370.00	2004	11				現状維持
浸出水処理施設	179.00	2004	11				現状維持
清掃センター粗大ゴミ破砕処理施設	803.00	2004	11				現状維持
臼杵市し尿等前処理施設	472.00	2005	10				現状維持

#### (イ) 供給処理施設 (車両)

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)				今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	
清掃センター車両 バン	-	2012	3				現状維持
清掃センター車両 キャブオーバー	-	1999	16				現状維持
清掃センター車両 バン	-	1996	19				現状維持
清掃センター車両 キャブオーバー	-	2015	0				現状維持
清掃センター車両 ダンプ	-	1994	21				現状維持
清掃センター車両 塵芥車	-	2002	13				現状維持
清掃センター車両 塵芥車	-	2006	9				現状維持
清掃センター車両 塵芥車	-	1999	16				現状維持
清掃センター車両 脱着装置付コンテナ専用車	-	2003	12				現状維持
清掃センター車両 塵芥車	-	2002	13				現状維持
清掃センター車両 清掃車	-	1990	25				現状維持
清掃センター車両 塵芥車	-	1995	20				現状維持
清掃センター車両 キャブオーバー	-	1994	21				現状維持
清掃センター車両 パワーショベル	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 タイヤショベル	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 フォークリフト	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 タイヤショベル	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 ブルドーザー	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 クローラー	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 ユンボ	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 フォークリフト2.5t	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 クロー	-	不明	不明				現状維持
清掃センター車両 クロー	-	不明	不明				現状維持

(注) 車両は、更新費用の試算には含めていない。

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 供給処理施設は、現在、長寿命化計画に沿って取り組みを進めています。
- 資源化の推進により搬入量が減少しているため、供給処理施設は延命しています。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 供給処理施設は、環境に配慮した安全で適正な処理を実施するため、焼却炉やごみ処理場、最終処分場など各施設の延命化及び適正な管理・運営方法を検討します。なお、不燃物処理センター、清掃センターは平成29年度までに長寿命化工事を行います。

## (12) その他の施設

### ① 対象施設

#### (ア) その他の施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
下ノ江駅舎	96.00	1994	21					現状維持
森林組合事務所	36.00	1994	21					現状維持
上臼杵駅舎	94.00	1994	21					現状維持
熊崎駅舎	94.00	1994	21					現状維持
臼杵石仏公衆トイレ	44.25	1996	19					現状維持
二王座ポケットパークトイレ	13.00	2006	9					現状維持
蛤小路ポケットパークトイレ	21.00	2006	9					現状維持
市営下屋敷前駐車場(※)	1,282.83	2013	2					現状維持
市営豊屋町駐車場(※)	423.72	2013	2					現状維持
豊屋町駐車場公衆便所	4.30	1987	28					現状維持
市浜遊園地内便所	4.95	1989	26					現状維持
龍源寺公衆便所	3.00	1989	26					現状維持
塩田ゲートボール場トイレ	3.00	1989	26					現状維持
水地観光トイレ	6.90	1996	19					現状維持
東光寺地区便所	15.20	2001	14					現状維持

(注) 施設名称に※印が付いている施設の延床面積は敷地面積であり、更新費用の試算には含めていない。

#### (イ) その他の施設 (広域)

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積 (㎡)	建築年 (年)	経過年数 (年)					今後の方向性
			経過年数	~20	~30	~40	40~	
大分市広域ごみ処理場(佐野)	1,629.28	2003	12					現状維持
大分市広域ごみ処理場(福宗)	1,299.30	1997	18					現状維持
豊後大野市ごみ処理場	1,054.47	1998	17					現状維持
豊後大野市し尿処理施設	579.21	2003	12					現状維持
臼津葬祭センター	617.68	1988	27					現状維持
豊後大野市三重葬祭場	286.59	2014	1					現状維持

(注) 上記の広域で運営している施設は、市の負担割合に応じた延床面積としている。なお、各施設における市の負担割合は、「大分市広域ごみ処理場(佐野)」及び「大分市広域ごみ処理場(福宗)」がともに7.1%、「豊後大野市ごみ処理場」が17.6%、「豊後大野市し尿処理施設」が15.4%、「臼津葬祭センター」が56.0%、「豊後大野市三重葬祭場」が23.7%である。

### ② 現状や課題に関する基本認識

- 下ノ江駅舎と上臼杵駅舎は、JRから市に所管替えした年度を建築年としています。
- 市営下屋敷前駐車場は、全面改修を実施済みです。
- 供給処理施設及びその他の施設について、近隣自治体との連携による広域的な対応に取り組んでいますが、各施設の更新時には更新費用の負担が必要になります。

### ③ 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- その他の施設は、基本的には、現状を維持していく方向です。
- 公衆トイレは、利用状況を勘案し利用者に適切な利用方法を周知し、施設の損傷を最小限に抑え、修繕などの費用の発生を抑制します。
- 供給処理施設及びその他の施設について、近隣自治体との連携による広域的な対応に取り組んでいますが、より一層効率的かつ効果的な方法を検討します。

### (13) 上水道施設

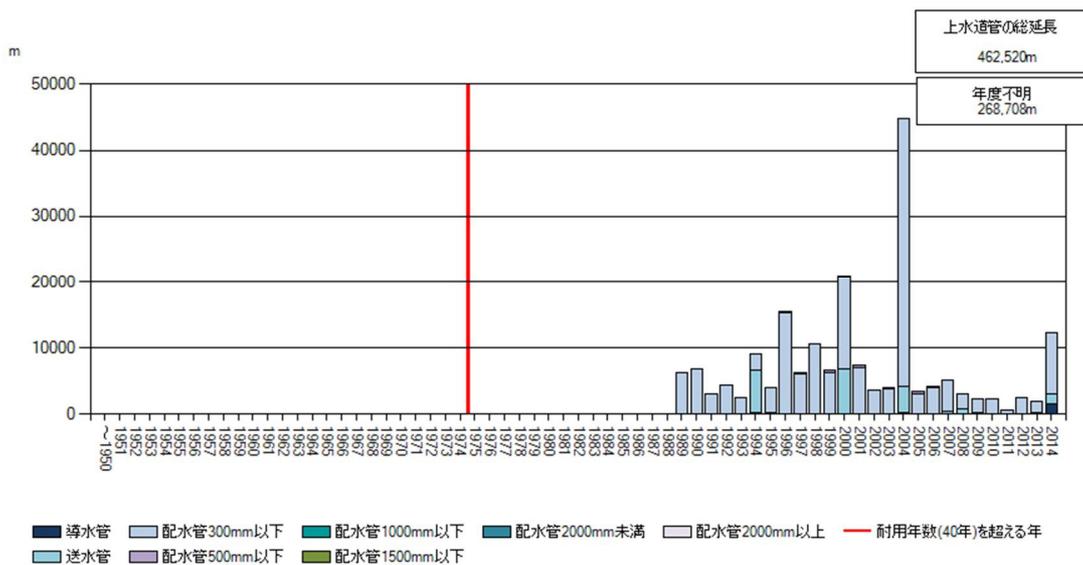
#### ① 現状や課題に関する基本認識

##### (ア) 上水道施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				
			経過年数	～20	～30	～40	40～
水道庁舎	371.23	1973	42				
水道庁舎(倉庫)	144.00	1973	42				
水道庁舎(車庫)	80.00	1973	42				
水道庁舎(車庫)	40.00	1973	42				
竹下浄水場	253.00	1979	36				
蕨野浄水場(管理棟含む)	790.00	1999	16				
野田浄水場管理棟	64.00	2005	10				
井村浄水場管理棟	340.00	1977	38				
臼杵市第二庁舎	371.00	1994	21				
臼杵市第二庁舎・車庫	294.00	1994	21				

##### (イ) 管路



(注) 1988年以前の整備年度は不明である。

#### ② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 管路が老朽化しており有収率を改善させる必要があるなど課題を抱えており、今後、策定する経営戦略で方向性を明確にするとともに、安定的に安全な水を供給できるように維持更新を行っていきます。

## (14) 下水道施設

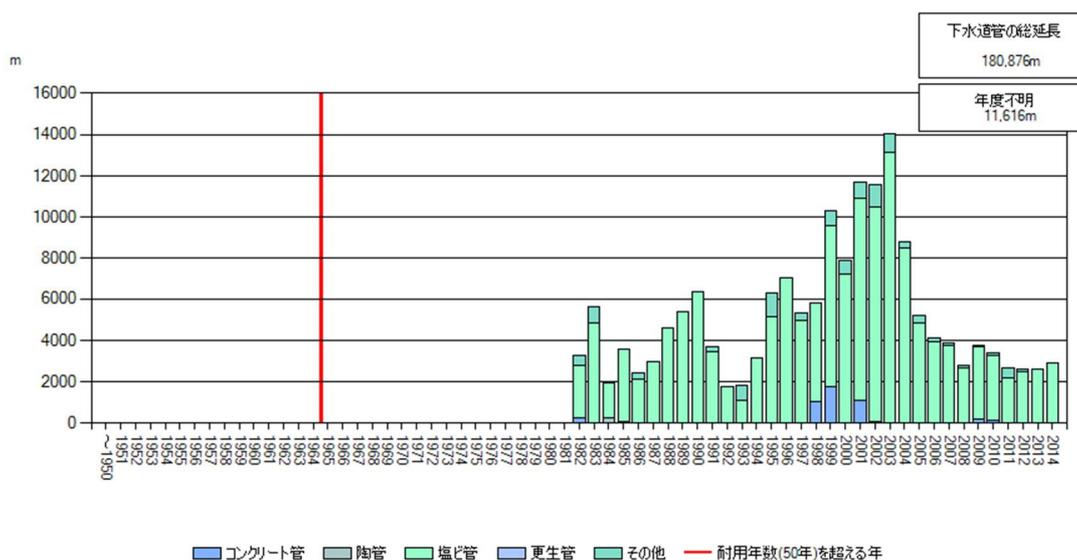
### ① 現状や課題に関する基本認識

#### (ア) 下水道施設

##### 【施設一覧】

施設名称	延床面積(㎡)	建築年(年)	経過年数(年)				
			経過年数	～20	～30	～40	40～
臼杵終末処理場	3,501.00	1994	21				
土橋雨水ポンプ場	100.00	1983	32				
新地雨水排水施設	44.00	2012	3				
狭間・新地ゲートポンプ場	130.00	2007	8				
市浜汚水中継ポンプ場	639.00	1996	19				
浜雨水ポンプ場	18.45	2014	1				
野津浄化センター	453.00	1994	21				
農業集落排水深田地区処理場	344.00	2007	8				
農業集落排水王子処理場	111.00	1999	16				
泊ヶ内漁業集落排水処理施設	127.00	2000	15				

#### (イ) 管路



(注) 1981年以前の整備年度は不明である。

### ② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 上水道に比較すると管路は比較的新しいものの、今後、策定する経営戦略で方向性を明確にするとともに、環境に配慮できるように維持修繕を行っていきます。

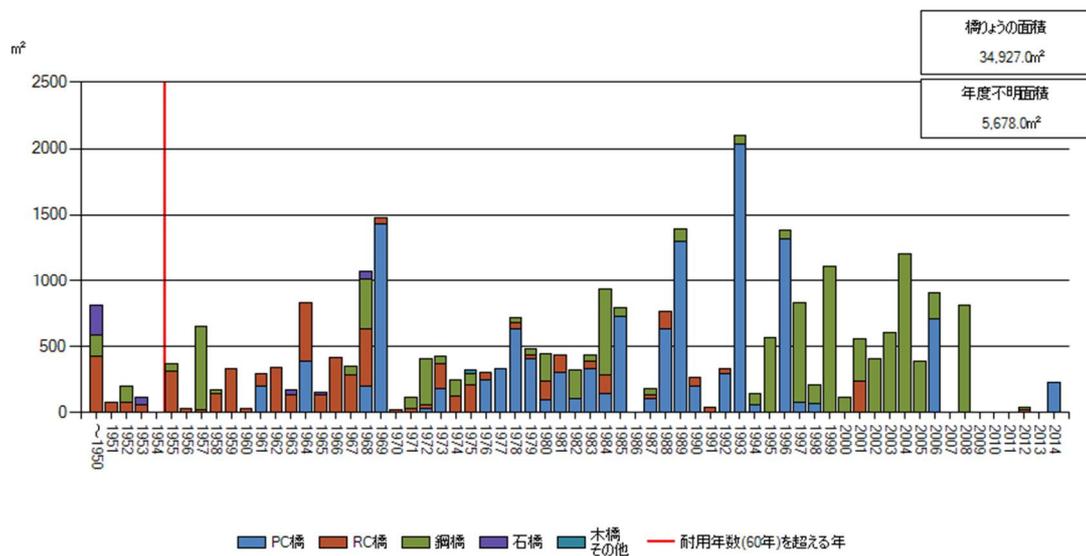
## (15) 道路及び橋りょう

### ① 現状や課題に関する基本認識

#### (ア) 道路

市町村道 幅員	延長
路面幅員 4.5m 以上	297km
路面幅員 4.5m 未満 2.5m 以上	282km
路面幅員 2.5m 未満 1.5m 以上	30km

#### (イ) 橋りょう



### ② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 道路については、新地方公会計改革のなかで路線ごとの情報整理を行うとともに、維持コストとの関係に配慮しながら、適切な維持管理を行っていきます。
- 橋りょうについては、老朽化すると通行に危険性が伴うことから、長寿命化計画に基づいて、廃止を含めて維持管理を行っていきます。

## (16) 漁港

### ① 現状や課題に関する基本認識

#### (ア) 漁港

##### 【施設一覧】

名称	種類	指定年(年)	防波堤(m)	護岸(m)	泊地(m <sup>2</sup> )	施設用地(m <sup>2</sup> )	水域面積(m <sup>2</sup> )
上浦(臼杵)	第1種	1965	473	906	11,200	12,180	556,000
佐志生	第2種	1953	280	633	26,720	16,888	281,833
深江	第1種	1953	140	848	5,000	0	81,200
津久見島	第1種	1952	78	170	810	0	71,280
鳴川	第1種	1953	83	720	1,100	0	120,260
東深江	第1種	1965	597	1,683	23,500	8,508	540,000
泊ヶ内	第1種	1965	211	210	19,300	6,861	229,000
坪江	第1種	1952	84	204	4,255	4,146	0
中津浦	第1種	1953	187	1,230	8,000	899	1,530,000
清水	第1種	1953	82	101	1,000	533	95,440

### ② 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

- 海岸に面していることから多くの漁港を有していることから、長寿命化計画を策定するとともに、優先順位をつけながら維持補修を行っていきます。

## 巻末資料

### (1) 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の計算の前提

当該指標の計算は、『月刊地方財務（ぎょうせい編）2013年10月号掲載「地方公共サービスのイノベーションとガバナンス（3）—新地方公会計改革とアセットマネジメント」』（104頁～123頁）で紹介されている手法を参考に行っている。

計算の前提は、以下のとおりである。

巻末図表1 過剰資産比率、債務償還遅延回転率の計算の前提

項目	計算上の前提
全般的事項	(1) 大分県内の市部で、総務省方式改訂モデルにより貸借対照表を作成している自治体を選定している。 (2) 入手可能であった平成23年度決算の貸借対照表を基礎に算定している。 (3) その他の数値についても、公表情報をもとに、平成23年度のものを使用している。
過剰資産比率	(1) 計算上、以下の仮定を置いている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 実質公債費比率を15%と仮定</li> <li>■ 公債費＝標準財政規模×実質公債費比率（15%）と仮定</li> <li>■ 総資産の平均耐用年数を40年と仮定</li> <li>■ 総資産の平均経過年数を20年と仮定</li> <li>■ 有形固定資産取得の際の地方債充当率を50%と仮定</li> </ul> (2) 過剰資産比率は、以下の算式をもとに計算している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 過剰資産比率＝①過剰資産÷標準財政規模</li> <li>① 過剰資産＝バランスシート有形固定資産残高－②資産の適正規模（帳簿価額）</li> <li>② 資産の適正規模（帳簿価額）＝③資産の適正規模（取得価額）×20年÷40年</li> <li>③ 資産の適正規模（取得価額）＝標準財政規模×実質公債費比率（15%）×平均耐用年数（40年）÷地方債充当率（50%）</li> </ul>
債務償還遅延回転率	(1) 債務償還遅延回転率は、以下の算式をもとに計算している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ その他一般財源等÷標準財政規模</li> </ul>

## (2) 公共施設等の更新費用の試算の前提

当該試算にあたっては、総務省が無償提供している更新費用試算ソフト（一般財団法人地域総合整備財団〈ふるさと財団〉が開発）を使用している。

試算の前提は、以下のとおりである。<sup>7</sup>

巻末図表 2 更新費用試算の前提

項目	試算上の前提
全般的事項	<p>(1) 対象とする公共施設は、学校教育施設、文化施設、庁舎、病院等の普通会計及び病院事業会計に係る建築物とする。なお、建替えを想定していない文化財は対象外とする。</p> <p>(2) 対象とするインフラ資産は、道路、橋りょう、上水道及び下水道とし、上水道及び下水道については、管に加えて上水処理施設、下水処理施設等の建築物を含める。</p> <p>(3) 公共施設等の今後の在り方については、各地方公共団体において別途検討する必要があるが、現在保有する公共施設、上水道管等を同じ面積、延長等で更新すると仮定して試算することとする。なお、物価変動率、落札率等は予想が困難であるので考慮しない。</p>
公共施設	<p>(1) 基本的な考え方</p> <p>公共施設等の大分類ごとに、建替え、大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定し、延べ床面積等の数量に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。</p> <p>大規模改修、建替えの種類ごとに、調査年度から 40 年度分の更新費用を試算する。</p> <p>(2) 数量の考え方</p> <p>公共施設については、過去の年度ごとの延べ床面積を用いる。1950 年以前の施設については、合計した延べ床面積を用いる。</p> <p>(3) 耐用年数・更新の考え方</p> <p>公共施設等の建築物については、以下の項目を推計条件として設定している。</p> <p>① 建替え</p> <p>(ア) 更新年数・・・60 年</p> <p>(イ) 建替え期間・・・3 年</p>

<sup>7</sup> 詳細については、『公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書（平成 26 年 3 月）』を参照。なお、当該仕様書は以下から入手可能である。

<http://management.furusato-ppp.jp/?dest=info>

項目	試算上の前提															
	<p>(ウ) 積み残し処理を割り当てる年数・・・10年</p> <p>② 大規模改修</p> <p>(ア) 実施年数・・・30年</p> <p>(イ) 修繕期間・・・2年</p> <p>(ウ) 積み残し処理を割り当てる年数・・・10年</p> <p>(4) 更新単価の考え方</p> <p>大分類別に指定の建設単価にて試算する。なお、大規模改修の単価は、建替えの約6割で想定するのが一般的とされているため、この想定単価を設定する。</p> <table border="1" data-bbox="528 741 1364 1039"> <thead> <tr> <th>大分類</th> <th>更新（建替え） 単価</th> <th>大規模改修 単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民文化系、社会教育系、行政系等施設</td> <td>40万円/㎡</td> <td>25万円/㎡</td> </tr> <tr> <td>スポーツ・レクリエーション系等施設</td> <td>36万円/㎡</td> <td>20万円/㎡</td> </tr> <tr> <td>学校教育系、子育て支援施設等</td> <td>33万円/㎡</td> <td>17万円/㎡</td> </tr> <tr> <td>公営住宅</td> <td>28万円/㎡</td> <td>17万円/㎡</td> </tr> </tbody> </table>	大分類	更新（建替え） 単価	大規模改修 単価	市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡	スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡	学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡	公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡
大分類	更新（建替え） 単価	大規模改修 単価														
市民文化系、社会教育系、行政系等施設	40万円/㎡	25万円/㎡														
スポーツ・レクリエーション系等施設	36万円/㎡	20万円/㎡														
学校教育系、子育て支援施設等	33万円/㎡	17万円/㎡														
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡														
道路	<p>(1) 基本的な考え方</p> <p>道路は、整備面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより更新費用を試算する。</p> <p>(2) 数量の考え方</p> <p>道路については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難である。そのため、道路施設現況調査（国土交通省）により把握した現在の道路の総面積を、舗装部分の更新（打換え）の耐用年数で割ったものを、1年間の舗装部分の更新量と仮定する。</p> <p>(3) 耐用年数・更新の考え方</p> <p>総面積に対する更新年数、分類別面積に対する更新年数を設定し試算する。更新年数は15年とする。</p> <p>(4) 更新単価の考え方</p> <p>総面積に対する更新単価、分類別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。</p> <table border="1" data-bbox="544 1805 1364 1957"> <thead> <tr> <th>道路分類</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般道路</td> <td>4,700円/㎡</td> </tr> <tr> <td>自転車歩行者道</td> <td>2,700円/㎡</td> </tr> </tbody> </table>	道路分類	更新単価	一般道路	4,700円/㎡	自転車歩行者道	2,700円/㎡									
道路分類	更新単価															
一般道路	4,700円/㎡															
自転車歩行者道	2,700円/㎡															
橋りょう	(1) 基本的な考え方															

項目	試算上の前提												
	<p>橋りょうは、面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。調査年度から40年度分の更新費用を試算する。</p> <p>① 構造別年度別面積による算定方法</p> <p>更新年度経過後に現在と同じ延べ床面積等で更新すると仮定し、以下の構造別年度別面積に対し、それぞれの更新費用を乗じることにより更新費用を試算する。</p> <p>(ア) PC 橋 (イ) RC 橋 (ウ) 鋼橋 (エ) 石橋 (オ) その他</p> <p>(2) 数量の考え方</p> <p>橋りょうについては、道路と同様に道路施設現況調査（国土交通省）等により現在の橋りょうの総面積を把握し、可能であれば、過去の構造別の橋りょうの年度ごとの面積により算定する。</p> <p>(3) 耐用年数・更新の考え方</p> <p>橋りょうについては、以下の項目を推計条件として設定している。</p> <p>① 更新年数・・・60年 ② 積み残し処理を割り当てる年数・・・5年</p> <p>(4) 更新単価の考え方</p> <p>総面積に対する更新単価、構造別面積に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。</p> <table border="1" data-bbox="544 1368 1362 1664"> <thead> <tr> <th>構造</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PC 橋</td> <td>425 千円/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>RC 橋</td> <td>425 千円/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>鋼橋</td> <td>500 千円/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>石橋</td> <td>425 千円/m<sup>2</sup></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>425 千円/m<sup>2</sup></td> </tr> </tbody> </table>	構造	更新単価	PC 橋	425 千円/m <sup>2</sup>	RC 橋	425 千円/m <sup>2</sup>	鋼橋	500 千円/m <sup>2</sup>	石橋	425 千円/m <sup>2</sup>	その他	425 千円/m <sup>2</sup>
構造	更新単価												
PC 橋	425 千円/m <sup>2</sup>												
RC 橋	425 千円/m <sup>2</sup>												
鋼橋	500 千円/m <sup>2</sup>												
石橋	425 千円/m <sup>2</sup>												
その他	425 千円/m <sup>2</sup>												
上水道	<p>(1) 基本的な考え方</p> <p>上水道については、延長長さに更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。調査年度から40年度分の更新費用を試算する。</p> <p>(2) 数量の考え方</p> <p>上水道管については、水道統計調査（厚生労働省）により、現在の総延長及び管径別の延長が把握できるため、これにより算定し、可能であれば、さ</p>												

項目	試算上の前提																																																										
	<p>らに過去の管径別の年度ごとの延長により算定する。</p> <p>(3) 耐用年数・更新の考え方</p> <p>上水道については、以下の項目を推計条件として設定している。</p> <p>① 更新年数・・・40年</p> <p>② 積み残し処理を割り当てる年数・・・5年</p> <p>(4) 更新単価の考え方</p> <p>管径別に対するそれぞれの更新単価を設定し試算する。</p> <p>① 導水管・送水管</p> <table border="1" data-bbox="544 696 1362 1043"> <thead> <tr> <th>管径</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>300mm 未満</td> <td>100 千円/m</td> </tr> <tr> <td>300～500mm</td> <td>114 千円/m</td> </tr> <tr> <td>500～1,000mm 未満</td> <td>161 千円/m</td> </tr> <tr> <td>1,000～1,500mm 未満</td> <td>345 千円/m</td> </tr> <tr> <td>1,500～2,000mm 未満</td> <td>742 千円/m</td> </tr> <tr> <td>2,000mm 以上</td> <td>923 千円/m</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 配水管</p> <table border="1" data-bbox="544 1137 1362 1682"> <thead> <tr> <th>管径</th> <th>更新単価</th> <th>管径</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>150mm 以下</td> <td>97 千円/m</td> <td>800mm 以下</td> <td>178 千円/m</td> </tr> <tr> <td>200mm 以下</td> <td>100 千円/m</td> <td>900mm 以下</td> <td>199 千円/m</td> </tr> <tr> <td>250mm 以下</td> <td>103 千円/m</td> <td>1,000mm 以下</td> <td>224 千円/m</td> </tr> <tr> <td>300mm 以下</td> <td>106 千円/m</td> <td>1,100mm 以下</td> <td>250 千円/m</td> </tr> <tr> <td>350mm 以下</td> <td>111 千円/m</td> <td>1,200mm 以下</td> <td>279 千円/m</td> </tr> <tr> <td>400mm 以下</td> <td>116 千円/m</td> <td>1,350mm 以下</td> <td>628 千円/m</td> </tr> <tr> <td>450mm 以下</td> <td>121 千円/m</td> <td>1,500mm 以下</td> <td>678 千円/m</td> </tr> <tr> <td>550mm 以下</td> <td>128 千円/m</td> <td>1,650mm 以下</td> <td>738 千円/m</td> </tr> <tr> <td>600mm 以下</td> <td>142 千円/m</td> <td>1,800mm 以下</td> <td>810 千円/m</td> </tr> <tr> <td>700mm 以下</td> <td>158 千円/m</td> <td>2,000mm 以上</td> <td>923 千円/m</td> </tr> </tbody> </table>	管径	更新単価	300mm 未満	100 千円/m	300～500mm	114 千円/m	500～1,000mm 未満	161 千円/m	1,000～1,500mm 未満	345 千円/m	1,500～2,000mm 未満	742 千円/m	2,000mm 以上	923 千円/m	管径	更新単価	管径	更新単価	150mm 以下	97 千円/m	800mm 以下	178 千円/m	200mm 以下	100 千円/m	900mm 以下	199 千円/m	250mm 以下	103 千円/m	1,000mm 以下	224 千円/m	300mm 以下	106 千円/m	1,100mm 以下	250 千円/m	350mm 以下	111 千円/m	1,200mm 以下	279 千円/m	400mm 以下	116 千円/m	1,350mm 以下	628 千円/m	450mm 以下	121 千円/m	1,500mm 以下	678 千円/m	550mm 以下	128 千円/m	1,650mm 以下	738 千円/m	600mm 以下	142 千円/m	1,800mm 以下	810 千円/m	700mm 以下	158 千円/m	2,000mm 以上	923 千円/m
管径	更新単価																																																										
300mm 未満	100 千円/m																																																										
300～500mm	114 千円/m																																																										
500～1,000mm 未満	161 千円/m																																																										
1,000～1,500mm 未満	345 千円/m																																																										
1,500～2,000mm 未満	742 千円/m																																																										
2,000mm 以上	923 千円/m																																																										
管径	更新単価	管径	更新単価																																																								
150mm 以下	97 千円/m	800mm 以下	178 千円/m																																																								
200mm 以下	100 千円/m	900mm 以下	199 千円/m																																																								
250mm 以下	103 千円/m	1,000mm 以下	224 千円/m																																																								
300mm 以下	106 千円/m	1,100mm 以下	250 千円/m																																																								
350mm 以下	111 千円/m	1,200mm 以下	279 千円/m																																																								
400mm 以下	116 千円/m	1,350mm 以下	628 千円/m																																																								
450mm 以下	121 千円/m	1,500mm 以下	678 千円/m																																																								
550mm 以下	128 千円/m	1,650mm 以下	738 千円/m																																																								
600mm 以下	142 千円/m	1,800mm 以下	810 千円/m																																																								
700mm 以下	158 千円/m	2,000mm 以上	923 千円/m																																																								
下水道	<p>(1) 基本的な考え方</p> <p>下水道については、延長長さに更新単価を乗じることにより、更新費用を試算する。調査年度から40年度分の更新費用を試算する。</p> <p>(2) 数量の考え方</p> <p>下水道管については、「下水道事業に関する調書」(国土交通省)により、</p>																																																										

項目	試算上の前提																										
	<p>現在の総延長を把握し、可能であれば、管種別又は管径別の延長、さらに過去の管種別又は管径別の年度ごとの延長により算定する。</p> <p>(3) 耐用年数・更新の考え方</p> <p>下水道については、以下の項目を推計条件として設定している。</p> <p>① 更新年数・・・50年</p> <p>② 積み残し処理を割り当てる年数・・・5年</p> <p>(4) 更新単価の考え方</p> <p>総延長に対する更新単価、管種別に対する単価、管径別に対する単価を設定し試算する。</p> <p>① 管種別</p> <table border="1" data-bbox="544 792 1364 1088"> <thead> <tr> <th>管種</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート管</td> <td>124 千円/m</td> </tr> <tr> <td>陶管</td> <td>124 千円/m</td> </tr> <tr> <td>塩ビ管</td> <td>124 千円/m</td> </tr> <tr> <td>更生管</td> <td>134 千円/m</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124 千円/m</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 管径別</p> <table border="1" data-bbox="544 1184 1364 1532"> <thead> <tr> <th>管径</th> <th>更新単価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>250mm 以下</td> <td>61 千円/m</td> </tr> <tr> <td>251～500mm</td> <td>116 千円/m</td> </tr> <tr> <td>501～1,000mm</td> <td>295 千円/m</td> </tr> <tr> <td>1,001～2,000mm</td> <td>749 千円/m</td> </tr> <tr> <td>2,001～3,000mm</td> <td>1,690 千円/m</td> </tr> <tr> <td>3,001mm 以上</td> <td>2,347 千円/m</td> </tr> </tbody> </table>	管種	更新単価	コンクリート管	124 千円/m	陶管	124 千円/m	塩ビ管	124 千円/m	更生管	134 千円/m	その他	124 千円/m	管径	更新単価	250mm 以下	61 千円/m	251～500mm	116 千円/m	501～1,000mm	295 千円/m	1,001～2,000mm	749 千円/m	2,001～3,000mm	1,690 千円/m	3,001mm 以上	2,347 千円/m
管種	更新単価																										
コンクリート管	124 千円/m																										
陶管	124 千円/m																										
塩ビ管	124 千円/m																										
更生管	134 千円/m																										
その他	124 千円/m																										
管径	更新単価																										
250mm 以下	61 千円/m																										
251～500mm	116 千円/m																										
501～1,000mm	295 千円/m																										
1,001～2,000mm	749 千円/m																										
2,001～3,000mm	1,690 千円/m																										
3,001mm 以上	2,347 千円/m																										

(出所) 公共施設等更新費用試算ソフト 仕様書 (平成 26 年 3 月) をもとに作成

### (3) 臼杵市中期財政計画の試算の前提

当該試算の前提は、以下のとおりである。

巻末図表 3 試算の前提

#### 【歳入】

項目	推計方法等
市税	<b>市民税</b> ・平成25年度決算見込みを基に、人口推計、生産人口及び老年人口の推移を考慮し算出(各年減少傾向) ・徴収率はH25決算値を据え置きして算定
	<b>法人市民税</b> ・H26見込みについては、造船3社は伸びを見込めないものの、数社(大手)で伸びを見込む。しかしながら、H24水準までは回復せず。 ・H27には法人税割の税率が引き下げ(交付税財源として再配分するため)となるため、減額を見込む。 ・産業構造が特殊なため全国傾向とは一致せず。 ・平成27年度以降については、微減を見込み試算。
	<b>固定資産税</b> ・固定資産税 土地については、依然下落傾向であること、通常の時点修正においても引き下げ措置がとられることから下落の推計 ・H26はH25決算額から△1,500千円した額を見込む。 家屋についても市内の新築家屋棟数は横ばい又は下落傾向にあるため減額の推計 ・評価替え年度以外△15,000千円、評価替え年度については、評価替え前年度より △75,000千円を減額して推計 ・償却資産は償却資産の半分を占める大臣配分が毎年△5ポイント減少していることから、減額の推計をしている。 ・徴収率はH25決算値を据え置きして算定
	<b>都市計画税</b> ・都市計画区域内の土地については、依然下落傾向であること、通常の時点修正においても引き下げ措置がとられることから下落の推計、 家屋についても市内の新築家屋棟数は横ばい又は下落傾向にあるため減額の推計をしている。 ・評価替え年度以外△1,500千円、評価替え年度については、評価替え前年度より △3,000千円を減額して推計 ・徴収率はH25決算値を据え置きして算定
	<b>その他税目</b> ・軽自動車税、たばこ税、入湯税、鉱産税 平成25年度決算及びH26決算見込みを基に試算 軽自 横ばい たばこ、入湯税 減少
地方消費税 交付金	・H26年度以降、県参考数値及び市試算により増額 伸び率 H26 21.2 H27 20.3 H28 0.0 H29 9.1 H30 11.7 H31以降 据え置き
地方交付税	・基準財政収入額については、地方税の増減額を反映させて試算、その他の収入額については中期上の推計値から算出し、H28以降、15,000千円追加調整 税務試算 H26 △0.7 H27 △2.6 H28 △1.2 H29 △1.2 H30 △2.8 H31 △1.2 H32 △1.2 H33 △3.0 H34 △1.2 H35 △1.2 H36 △3.5 地方消費税交付金の引上げ分については、H27以降の税率引上による増加見込分の100%を基準財政収入額に算定、H31以降は据え置き ・基準財政需要額 公債費については、既発債及び今後借入予定額により試算。 事業費補正については、H26確定値から0.98を乗じて据え置き その他の需要額については、H27はH26確定値を据え置き、H28はH26確定値から人口減少分として△180,000、H29以降はH28推計値に0.997を乗じて算出、H33は人口減少を見込みH26確定値から△400,000を推計し、H34以降はH33推計値に0.997を乗じて推計 ・合併算定替については、平成27年度より5年間かけて削減され、平成32年度より合併算定替えがなくなる ※H27-0.9、H28-0.7、H29-0.5、H30-0.3、H31-0.1 H26算定替:604,269千円 H26算定替に削減率を乗じて算出 ・特別交付税については、減少を見込み、H26は△5.0%、H27は△2.0%、H28は7億円、H29以降は6.7億円据置
国庫支出金	・普通建設事業については、公共施設整備5ヵ年計画より試算 ・扶助費については、分野ごとの歳出扶助費の伸び率を加味し試算 H25決算 前年比0.5%の伸び、H26は4.9%、H27は2.3%、H28は0.8%、H29は0.2%、H30は△0.3%の伸びを見込み、H31以降は据え置き。 ・その他については、25年度決算を据置
県支出金	・普通建設事業については、公共施設整備5ヵ年計画より試算 ・扶助費については、国庫支出金同様、分野ごとの歳出扶助費の伸び率を加味し試算 ・その他については、25年度決算を据置
地方債	・公共施設整備5ヵ年計画より試算 H31年度以降については、普通建設事業を20億円ベースで据え置きし地方債を推計 ・臨時財政対策債については、内閣府試算値を使用
その他	・特定目的基金繰入金 合併振興基金:H26 50,000千円、H27 50,000千円、H28以降 50,000千円(参考H25決算 100,000千円) 地域福祉基金、活勢基金、水源の森基金などH26 50,000千円、H27 50,000千円、H28以降 50,000千円 退職手当基金についてH27以降、退職者が7名を超えた場合、超えた人数に25,000千円を乗じた額の繰入を行う H27においては、普通建設事業が大幅に伸びるが、過疎債の調整減額により100%出来ない可能性が高いため、市有施設整備基金を200,000千円の繰り入れを見込む。
<b>＜庁舎関係＞</b>	
地方債	H29 防災対策債 270,000千円、H30 防災対策債 630,000千円、H31 合併特例債 2,005,000千円を発行 合計 29億5百万円
その他	・特定目的基金繰入金 H29 30,000千円、H30 70,000千円、H31 950,000千円を繰入金で賄うこととした。 合計 10億9千5百万円

【歳出】

項目	推計方法等
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員数 H23:412人、H24:408人、H25:402人、H26:404人、H27以降は410人で試算</li> <li>給料 H26人事院勧告事項を実施したものと試算 H25決算には、H25年8月～H26年4月の4.0%カットあり</li> <li>退職手当 H25 10人、H26 9人、H27 10人、H28 15人、H29 5人、H30 6人、H31 6人、H32 6人、H33 5人、H34 11人、H35 5人、H36 9人</li> </ul>
扶助費	<p>障がい、老人、児童、生保、その他に分けて試算</p> <p>障がい・・・H25年度及びH26年度決算見込みについては、福祉行政報告例等の伸びを加味し約1億円の増額</p> <p>H27年度以降については、H24以降の給付額の動向からH30まで伸びることを推計し、H31以降据え置きとした。施設利用率が上昇しているため。</p> <p>伸び率(H24決算 5.9%、H25決算 29.8、H26 9.0%、H27 7.0%、H28 5.0%、H29 3.0%、H30 1.0%)とし、H31以降は据え置き</p> <p>老人・・・H25決算、H26予算額、H27、H28は据置、H29は消費税増税を見込む。H30以降は据置。措置人数は高齢者人口増の影響を受けていないため、高齢者人口の推計は見込まない。(安生寮定員60人、市外措置分 25人程度で推移)</p> <p>高齢者人口の伸び率:H26 1.03 H27 1.02 H28 1.01 H29 1.00 H30 1.00 H31 1.00 H32 1.00 H33 0.99 H34 0.99 H35 0.99</p> <p>児童・・・H23からH25年度の就学前児童数と児童福祉費決算額の推移では、児童数は減少したものの保育所入所児童数は増加しており、H23年度～H25年度決算の伸び率を加味し、H26年度見込を推計、H27年度においては従来分は据え置きとし、保育料の見直し分として60,000千円増加を見込み、H28年度以降は児童数減少を見込み減額とした。消費税増税による措置費の影響は出ておらず、見込んでいない。</p> <p>入所児童数の12ヶ月平均 H23年度 821人、H24年度 850人、H26 861人</p> <p>生保・・・生保受給率が12.5前後(過去5年間)。人口は減少するが、保護人員は微減増を想定。よって、保護率は上昇傾向。H25実績では保護人員:519人、H26年9月末現在では520人、H26見込は523人(+0.77%)で見込み、消費税増税分(+2.9%)としH25決算に3.67%の伸びを想定した。H27見込は保護人員を530人とし+1.338%の伸びとし、H28見込は人数は据え置き(H26対比+1.338%)、H29見込は保護人員は据え置き(+1.338%)、消費税増税分(+1.852%)とし、H26見込みの+3.19%の伸びを見込んだ。</p> <p>その他・・・H25決算を据置</p>
公債費	<ul style="list-style-type: none"> <li>既発債については、償還予定表に基づき算出。新規発行分については、公共施設整備5ヵ年計画に基づき算出。H31については、普通建設事業費を20億円と推計し、単独事業で調整し財源には地方債(過疎債)を充当する。H32以降も20億円でスライドし同様の考え方。</li> </ul>
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26見込みは、H26現年分とし、H27以降は公共施設整備5ヵ年計画に基づき試算。ただし、H31は20億円とし、単独事業で調整。</li> <li>プライマリーバランス及び実質公債費比率を勘案し地方債発行枠を設けることにより、公共5ヵ年から圧縮して試算</li> </ul>
物件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度決算をベースに試算(ただし平成25年度の特異要因等を除く)</li> <li>職員数据え置きによる臨時賃金の減少及びH25年度以降完成する各施設に要する経費、予防接種等増額分をH26年度以降加味</li> <li>H26見込みは、前年比+20,000千円を見込む。</li> <li>平成29年度は消費税2%増税分を加味(使用料、委託料、需用費、役務費、備品購入費)</li> </ul>
補助費等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度決算をベースに、白津広域連合の葬祭場負担金(15年償還確定値)を追加(昨年は試算値)</li> <li>大分市及び豊後大野市のごみ処理負担金については、H25年度決算額を据置、元利償還負担金については予定額で試算</li> </ul>
繰出金	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度決算をベースに各特会の推計により試算(ただし平成25年度の特異要因等を除く)</li> <li>国保会計 3カ年の平均伸び率は0.48%。H28まで伸び率+20,000千円で推計し、H29以降は据え置き。</li> <li>介護特会 H23～H25の決算額から伸び率を算定し、H26～H28に反映。H29以降は第7期計画策定、制度改定等の要因により算定が困難なため、H28見込みを据え置きとした。</li> <li>後期高齢者特会 被保険者1人当たりの繰出金単価の伸び率と75歳以上人口の伸びから推計。</li> <li>水道事業 項目別に繰出額を試算(子ども手当、消火栓、統合水道分など)</li> <li>簡易水道事業 将来の公債費を繰出額とし、2分の1を基準内とした。</li> <li>農排、漁排、浄化槽 将来の公債費を繰出額とし、H25決算の基準内割合を将来の基準内割合とした。</li> <li>公共下水道 将来の事業見通し及び公債費負担に基づき試算。</li> <li>特環下水道 事業収束に向かうため将来の公債費負担に基づき試算。</li> </ul>
積立金	<ul style="list-style-type: none"> <li>H26においては、9月補正後予算額を見込額とし、H27以降は運用益積立として10,000千円を見込む。</li> <li>運用益積立金は財政調整基金4,000千円、減債基金1,000千円、その他特目5,000千円を想定</li> </ul>

《庁舎関係》

公債費	25年償還(うち据置3年)で試算。H30 3,401千円、H31 11,985千円、H32 38,755千円、H33 55,801千円、H34 84,146千円、H35 174,326千円
普通建設事業費	H29 300,000千円、H30 700,000千円、H31 3,000,000千円の合計40億円を想定

(出所) 臼杵市中期財政計画(平成26年度～平成30年度)

**臼杵市**  
**公共施設等総合管理計画**  
**(平成 28 年度～平成 47 年度)**

平成 28 年 3 月発行

臼杵市 総務部 財政企画課

〒875-8501 大分県臼杵市大字臼杵 72 番 1

電話 (0972) 63-1111